

講演 1

**「コロナ禍での社会的構造変化」
と「我々ITCのビジネス機会」**
～2045年の妄想とITCとしてすべき事～

2020年11月16日

**ITCイースト東京
分科会 2 / 4**

講師紹介 分科会2・分科会4

講師名	経 歴
三宅 ひろみ 分科会2 リーダ 所属：日本ユニシス	日本ユニシスにシステムエンジニアとして入社。PM、ISO9001 内部監査、品質保証、人事部に従事。ITコーディネータ、GCDF キャリアカウンセラー等計10種の資格を保有。ITCイースト東京／理事
小幡 知行 分科会2／4 ITコーディネータ協会	日本ユニシスにて主に製造・流通分野の営業／企画、経産省・総務省など官公庁の渉外全般に従事。途中退職後、現在はITコーディネータ協会に所属。
岩嶋 有里 分科会2／4 所属：NECソリューションイノベータ	NECソリューションイノベータにて、医療ヘルスケア、流通関連の新規事業企画、遂行に従事。ITCイースト東京／理事。
米津 博之 分科会2／4 所属：Y'z オフィス	大手オフィスプリンターメーカー在職中2006年にITC資格取得。製造、営業、マーケティング、事業企画に従事。定年退職後「Y'z オフィス」開業。消耗品ビジネスに関するコンサルタント業務を受任。

新型コロナウイルスの発生から
約10ヶ月。我々のまわりで何
が起きたのでしょうか？

街から人が 消えた！

生活環境 が変わった！

企業環境 も変わった！

世界情勢 はどうなるのか？

我々はどこに向かうのか！



～分科会2活動より～

1. コロナ禍で何が起こったのか？

- 1-1. 社会活動に大きな変化が起きた
- 1-2. 2045年の妄想
- 1-3. コロナ禍＋日本が抱える課題とは？
- 1-4. 今後の予想される変化とは？

2. 企業形態での雇用形態とビジネス機会を考える

- 2-1. 職務別withコロナでの変化
- 2-2. 「メンバーシップ型雇用」と「ジョブ型雇用」とは
- 2-3. 企業形態でのwithコロナでの変化とビジネス機会
- 2-4. 流通業・小売業の働き方の実態と取組例

3. ITCとしての活躍の場とITCを取巻く環境を考える

- 3-1. IT投資とIT人材とDX
- 3-2. 国の政策とデジタル予算化を知る
- 3-3. 中小企業への政策とITCの機会は増える
- 3-4. ITCとしての磨き

～分科会4活動より～

4. 中小企業が抱える課題とITCとしての実践的研鑽活動の紹介

- 4-1. 中小企業が抱えるリアルな課題を肌身で感じる活動
- 4-2. 中小企業の課題解決に向けて、知識レベルから具体的に使える手持ち道具を増やす活動
 - ① 自動化(RPA)
 - ② 遠隔をつなぐ(Web会議ツール)
- 4-3. 中小企業の課題の解決策の提案を体験する活動

1. コロナ禍でわかった事

1-1. 社会活動に大きな変化が起きた

～我々身近なところで何が変わったのか？～

1-2. 2045年の妄想

～何がなくなるのか？どうなるのか？～

1-3. コロナ禍＋日本が抱える課題とは？

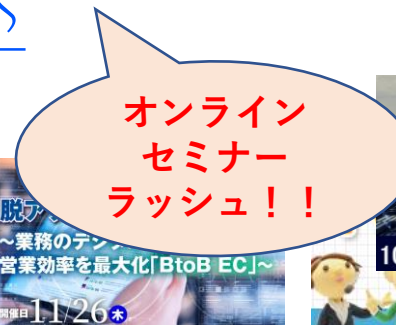
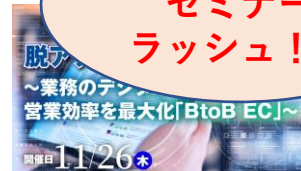
1-4. 今後の予想される変化とは？

私生活が変化した（抜粋）

社会は強制的な非対面・非接触。家庭では以前から非対面だった！
家事をするようになった。起床時間が30分遅くなった。夕食後に散歩。
クリーニング代が減った。食費、交際費も減った。体重も減った。
今日はUber。明日は出前館。クーポン活用。
夫源病が再び発症。家族の中で在宅時間一番多い。
田舎に帰れない。帰ってくるな！
10万の助成金、貯金ですか？ テレワーク用の椅子とモニタを買った。
自分・妻・娘が同じ部屋でバラバラにテレビ会議。ポチが迷惑！
子供部屋貸して！
ほとんどテレワークで十分。オンラインの手軽さ、便利さを痛感。
無駄が見えてきた。会議・上司・通勤
苦手な人の顔を見ることなく気分も安定。集中力が持続。
客に行けない。ちょっと相談できない。孤独感。
近くの居酒屋がなくなった。
客が来ない。商売も潮時？ 解雇された。 etc

働く環境が変わった・・・“強制”テレワークのメリット

- 嫌な上司の顔を見なくて快適♪
- 無駄なおしゃべりがなくて生産性アップアップ！
- 電車に乗らなくて快適♪
- 飲みにケーションがなくてちょっと寂しい。お小遣帳の残高アップ！
- オンライン会議、慣れてくると結構使える。
- 無駄が見えてきた。会議・上司・印鑑
- 会議の効率が良い。今日は7つの会議したよ。
- 会議が減った。会議の時間が短縮された。無駄な束縛時間が減った。
- 会議中に内職できる。
- 忤度がなくなった。接待もなくなった。客先にいけない。
- 考える時間が取れるようになった。
- オンラインセミナーが無料で聞ける。自己啓発には最高♪
- 新たな知識獲得の機会と時間が増えた♪



働く環境が変わった・・・“強制”テレワークのデメリット

- ・ 仕事が減った人、仕事が増えた人。
- ・ 生産性が上がった人、下がったという人。
- × お隣さん何をしているのか？肌感覚がわからない。
- × 新しい情報が入ってこない。会社の動き、同僚の動き、孤独感と不安
- × 新しい発想が生まれない。相談できない。空気が読めない。すぐ動けない。
- × 結局、決められた業務をこなすに過ぎない。
- × 客先から来なくていいと言われる。客先のニーズがつかめない。

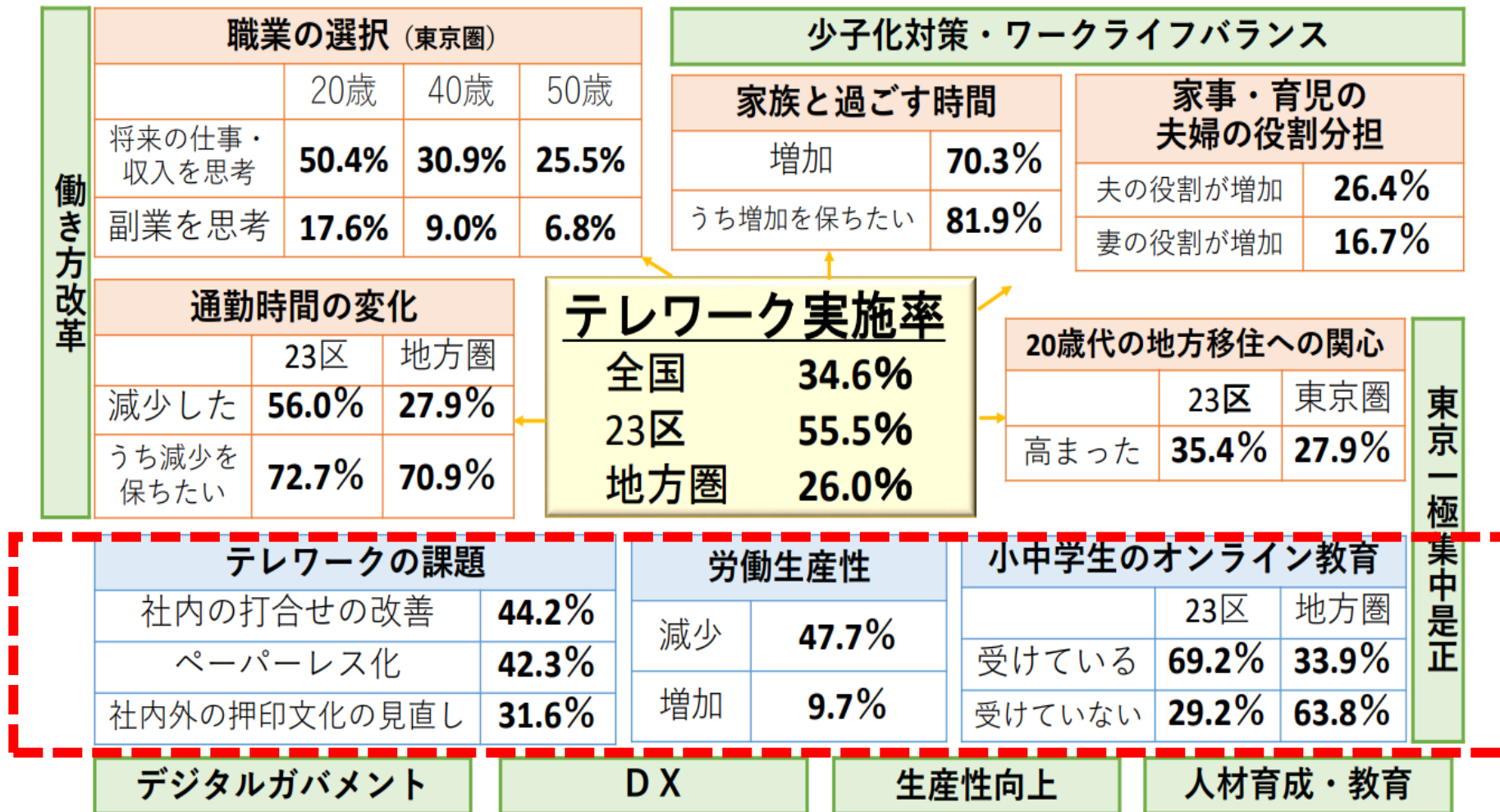
今は！変革なきデジタル活用



**本来は！
あるべきデジタル活用・テレワーク**

1-1. 社会活動の大きな変化

① コロナの経験で生じた意識・行動の変化

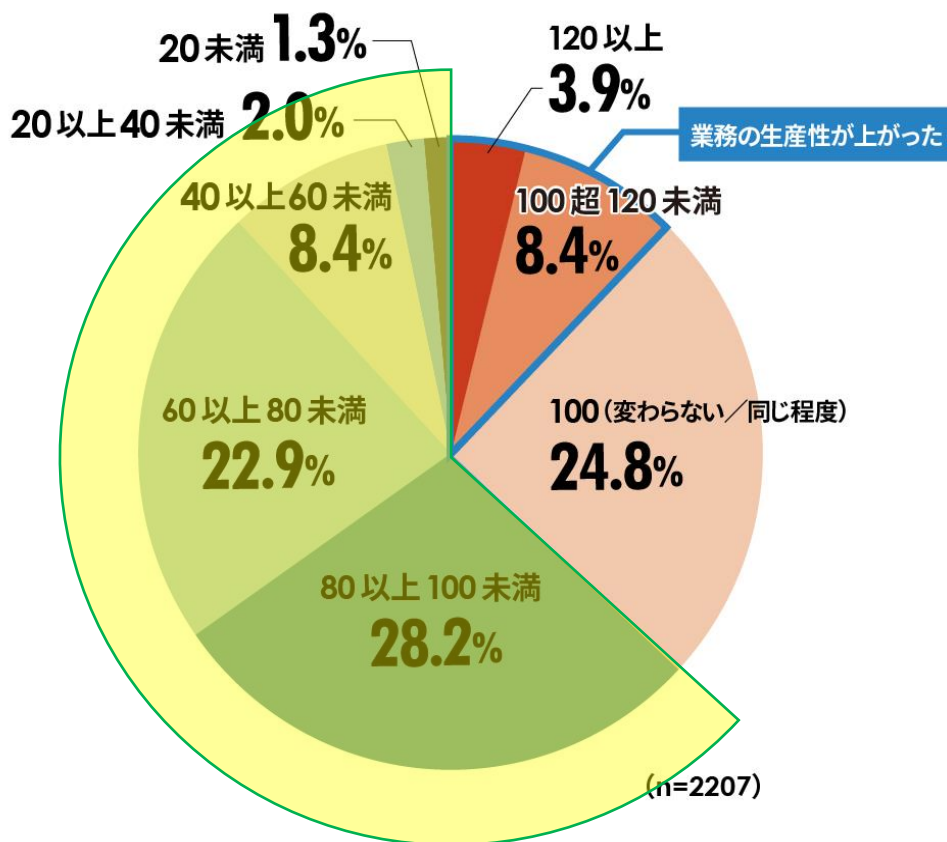


1-1. 社会活動の大きな変化

②テレワークでの生産性？

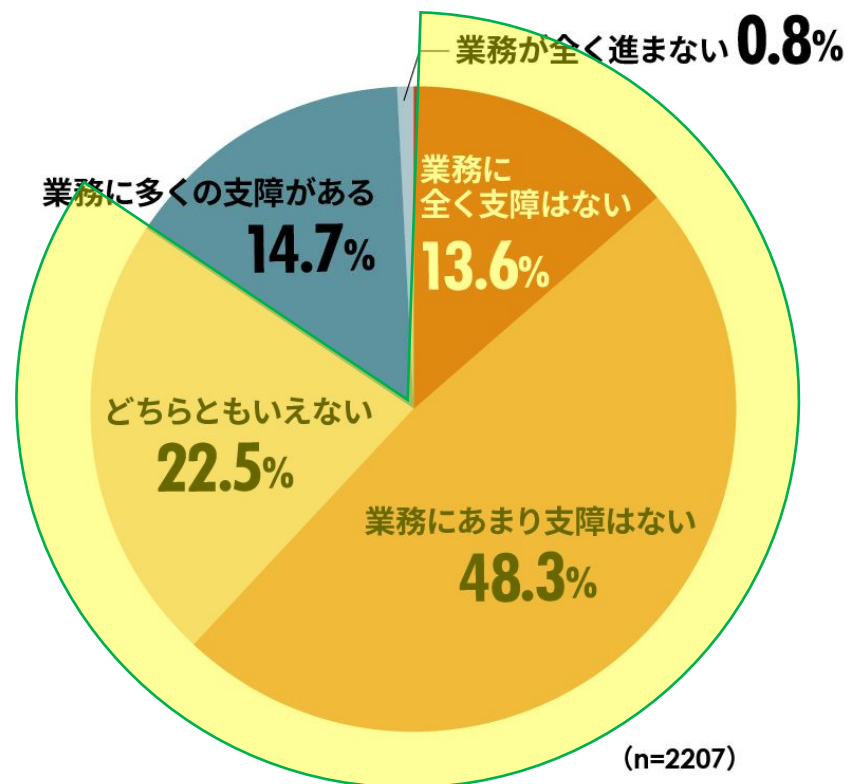
テレワークによる業務の生産性

生産性が下がった ⇒ 6割以上



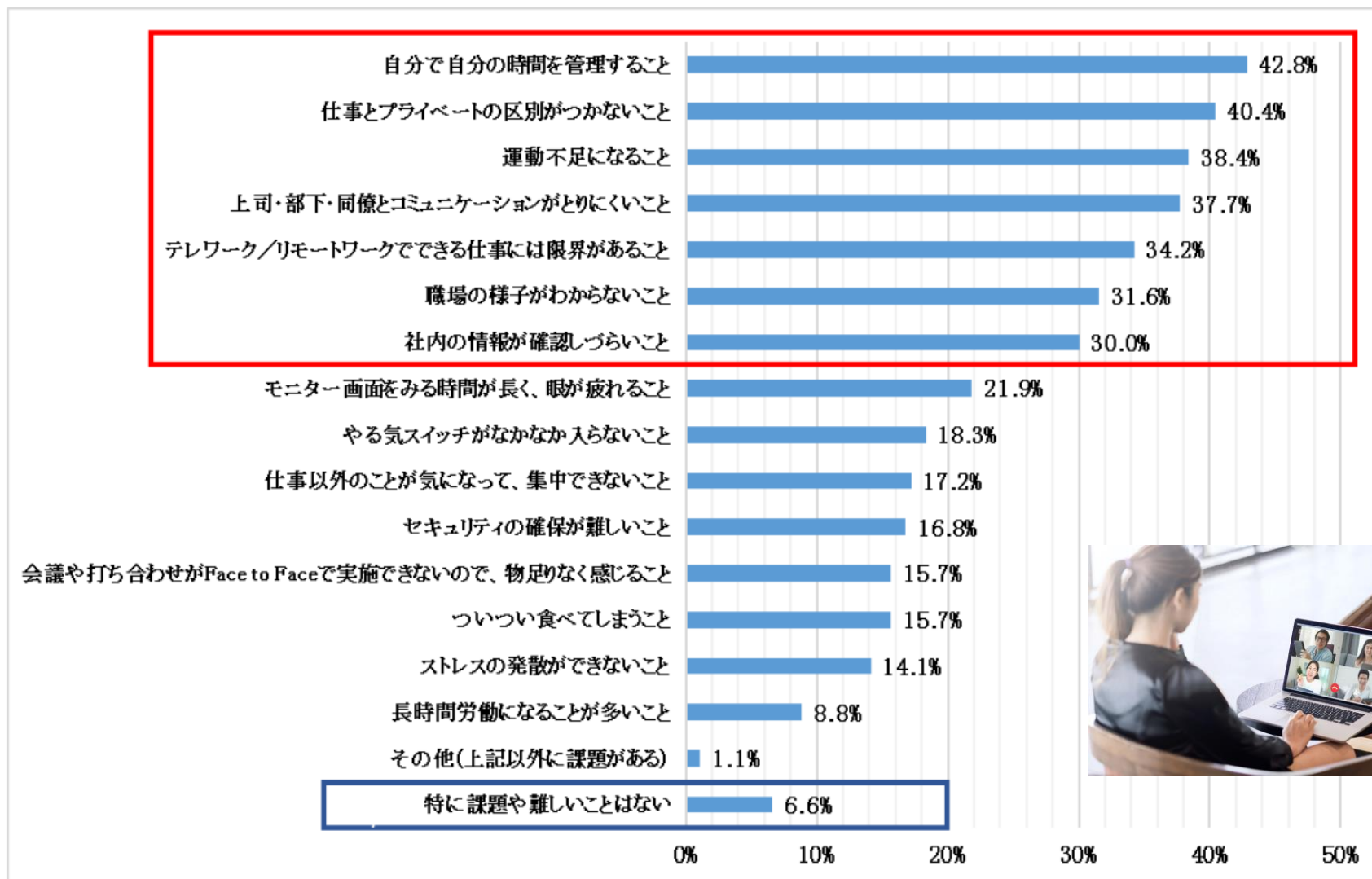
テレワークによる業務の支障

業務に支障がない ⇒ 8割以上



1-1. 社会活動の大きな変化

③テレワーク/リモートワークの課題



* 参考 テレワーク関連情報（日経）



新型コロナウイルスの影響と「ニューノーマル」への移行が言われる中、新しい働き方が模索されてる。在宅勤務などテレワークの導入は多くの企業に広まってきました。一方で、テレワーク下での生産性向上、スムーズな意思疎通の必要性など直面する課題も増えている。

テレワーク運用に際しては何に気をつければいいのか？
特集記事をまとめてお届けします。

<https://ps.nikkei.co.jp/telework/>



その中で、
われわれはどこへ向かうのか？
2045年、25年後、
何が起きているのでしょうか？
無くなるもの・生まれるもの
みんなで妄想してみましよう。



2045年に無くなるもの ⇒ 大きく変わるだろうもの

- ・ 役所がなくなる：地域分散・ALLネット・バーチャル。
- ・ 本社がなくなる：バーチャル企業。が増える。不動産レス。
- ・ 学校がなくなる：教師レス・試験レス・皆が教師。
- ・ 病院がなくなる：リモート診療。リモート介護。
- ・ 中小企業がなくなる：再編・統合・半減
- ・ 作業員がいなくなる：完全自動化工場・無人口ロボット
- ・ SIerがなくなる：完全パッケージ化、BPO、統合
- ・ ブランドがなくなる：メーカーが淘汰される
- ・ 街のスーパーがなくなる・商店街がなくなる
- ・ 都市がなくなる、そして都市の地盤沈下。地方移住。
- ・ 裁判所もなくなる：AI裁判、AI納税、AIコミュニティ ets

さまざまな未来予想図

2045年までに
人が身体、脳、空間、時間の制約から解放される



産業構造審議会
2050経済社会構造部会
中間整理

第四次産業革命に向けた
産業構造の課題と方向性

令和元年5月

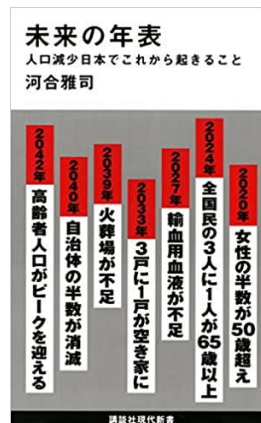
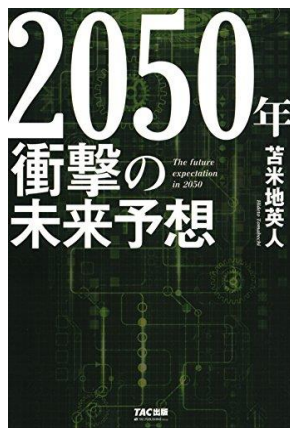
産業構造審議会
2050経済社会構造部会
とりまとめ

人生100年時代に対応した
「明るい社会保障改革」の方向性

令和元年5月

「未来社会構想2050」の概要

～2050年に向けての世界の潮流と日本が目指すべきこと～



1-2. 2045年の妄想

昨年の未来年表 ⇒ 新型コロナでパラダイムシフトが急加速！

働き方改革



**2040年には
日本企業の60%以上がテレワーク採用へ**

1980年代から提唱されてきたテレワークは、労働力人口減少や働き方改革を背景に、今後、急速に普及していく。これまでは、ホワイトカラーやコンタクトセンターオペレータなど適用職種が限定されており、テレワーク導入企業の偏りが見られたが、2020年の5G導入後、建設機器や物流機器の遠隔操縦、無人店舗の監視・サポートなど、現業分野でのテレワーク導入が進展するため、テレワーク採用企業比率は2018年の14%から2040年には64%に達するものと予測される。

**2030年には副業・マルチジョブの導入が
20代の80%近くまで上昇か**

テレワークの普及と並行して、副業・マルチジョブの導入も今後加速していく。背景には嘱託など定年延長にともなう労働時間の減少を、新たなジョブによって補完する、いわば「ジョブ割当の柔軟化」の影響が大きい。ただし意向調査を見るかぎり、現状では高齢者よりも20代、30代の若年層に副業・マルチジョブの導入意向が強く、制度の普及や企業の雇用条件の見直しにより、若年層が先行して導入していく可能性が高いと思われる。

NRI 未来年表 2020～2100

3 キャッシュレス化・自動化・無人化

2030年には店舗の自動化・無人化・遠隔化が身近な存在に

電子マネーの普及は急速に進展しており、政府目標の「2027年40%（決済ベース）」を大幅に超えて実現する可能性が高い。2030年には電子マネーの使用比率が80%に達するものと予測される。この流れを受けて、人手不足を背景とした無人店舗・無人レジの導入も同様に急速な普及が予想される。流通・サービス分野を中心に自動化・無人化、更には遠隔化（外部からの店舗機器操作等）など、多様な技術、サービスの商用化が進む。無人レジは2018年の導入率1%から、2025年には20%相当へ。コンビニエンスストアの無人店舗比率も、2030年には10%相当に到達すると予想される。また、2020年から導入される5Gが、これらの無人化・遠隔化を、より高信頼かつ使い勝手のよいものにしていくことも確実視されている。

**新たなセキュリティ、モラルが
求められるようになる**

これまで人がいることが前提であった場所が無人化することは、詐欺、器物損壊などの新たなリスクが発生する可能性がある。また物理的な活動だけでなく、ITによるセキュリティリスクも増大し、これも無視できなくなる。自動化・無人化に対する利用者のモラル向上、遠隔監視等の高度化など、新たな社会ニーズが生まれ、生活環境に変化を与えることとなる。



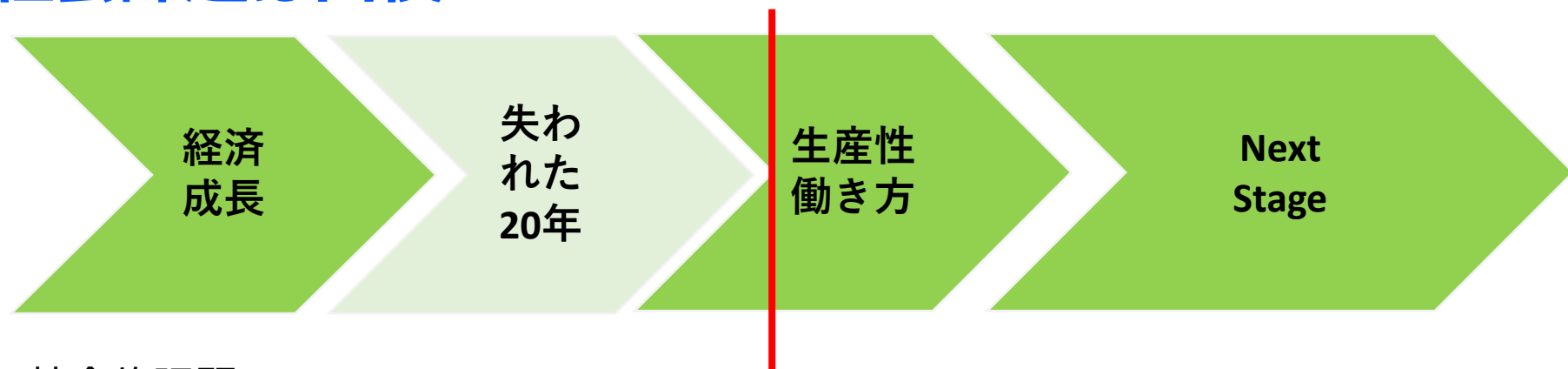
その中で、

日本が抱える問題は山ほどあります。
さらにコロナが加わっただけです。

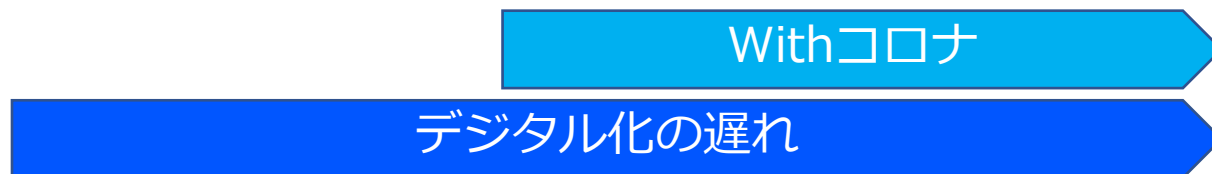
それが問題解決を加速させる可能性
があるかもしれません。



社会課題は山積



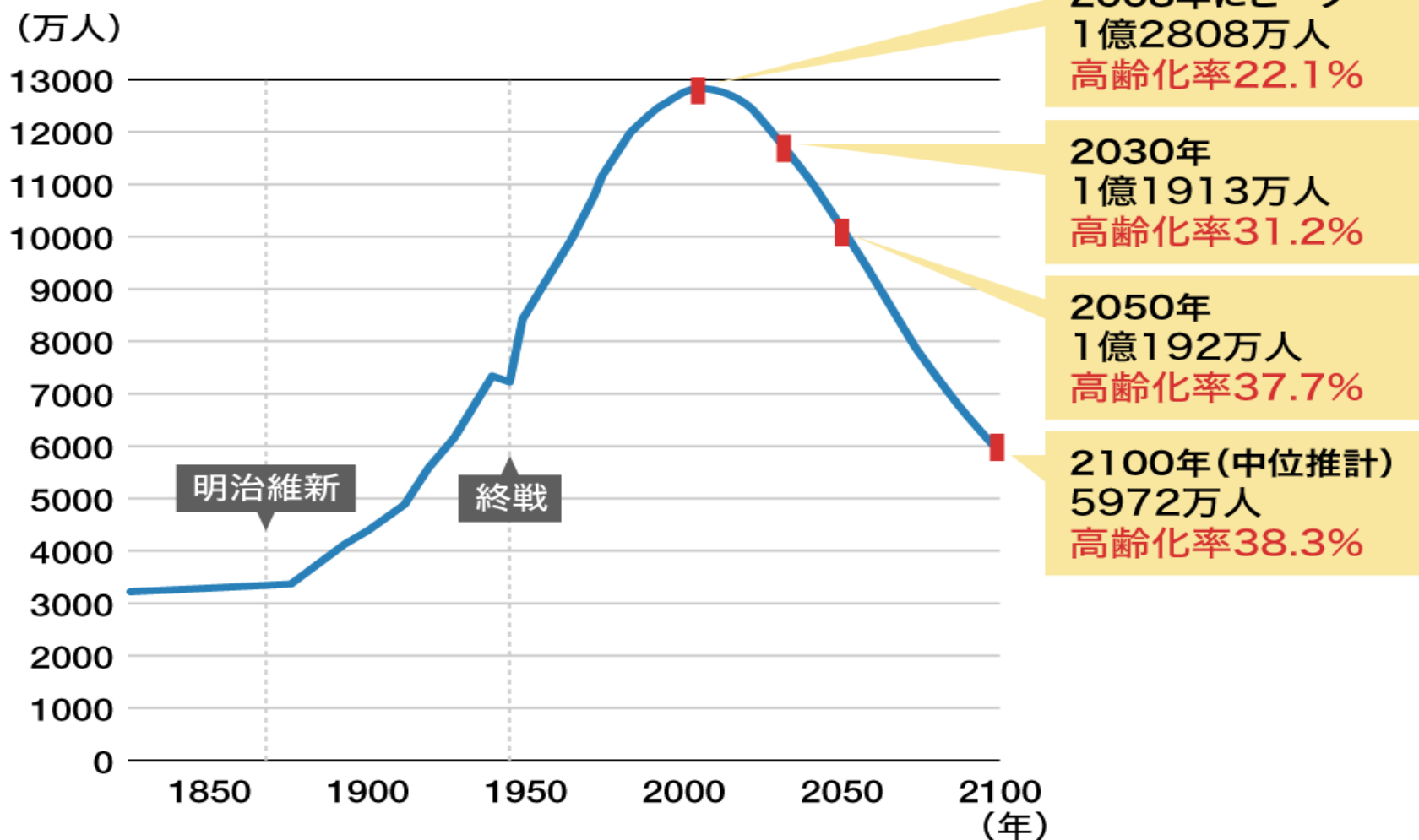
社会的課題



1-3. コロナ禍＋日本が抱える課題とは？

①人口減少

日本の総人口の長期トレンド

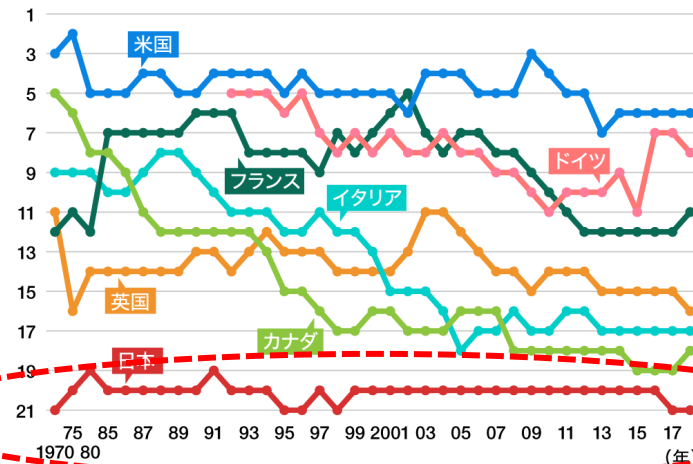


1-3. コロナ禍＋日本が抱える課題とは？

②労働生産性

G7諸国の時間当たり労働生産性の順位の変遷

(順位)



出所：日本生産性本部

nippon.com

先進7カ国(G7)の1時間当たりの労働生産性

日本生産性本部「労働生産性の国際比較2018」



労働生産性

=1人が1時間にどれくらいのモノやサービスを効率的に生み出すかを示す指標

日本 4733円

47年連続でG7最下位

(OECD加盟36カ国中20位)

- 働き方改革による労働時間短縮の効果で前年に比べると**39円上昇**
- 機械化**や**AIの活用**などを進めていくと生産性の向上につながる

1-3. コロナ禍＋日本が抱える課題とは？

③デジタル化の遅れ

「最先端IT国家」遠い日本

IT競争力ランキング

1位	スウェーデン
2位	シンガポール
3位	オランダ
⋮	⋮
12位	日本

(出所)ポर्टユランス研究所

電子政府ランキング

1位	デンマーク
2位	韓国
3位	エストニア
⋮	⋮
14位	日本

(出所)国連



主要都市のIT部門職員は？

海外はIT部門職員が1000人を超す都市も

	IT部門職員 (比率)	職員総数
東京都	100人 (0.3%)	3万2000人
ニューヨーク市	1500人 (1.2%)	12万5200人
ロサンゼルス市	400人 (1.2%)	3万2200人
パリ市	500人 (1.0%)	5万2600人
シンガポール	2600人 (7.0%)	3万7300人

(注) 職員数は概数。東京都が2月に公表した資料から作成

出典：日経新聞

その中で、
社会課題、技術革新にコロナ禍の影響が加わり、社会が急激に変化するでしょう！

『なるだろう』から
『しなければならない！』



1-4. 今後の予想される変化とは？

コロナ禍がもたらす3つの潮流と3つの変化

新型コロナウイルスが世界の脅威

3つの潮流変化

潮流の加速

新たな潮流

潮流の再確認

持続可能性の優先順位の上昇

集中から分散・多様化へ

デジタルの加速とリアルとの融合

「新型コロナウイルス感染症はビジネスの未来をいかに変えるか」 経営層の先見に基づく 5 つの所見とは？



所見 1： そもそもデジタル・トランスフォーメーションとは
テクノロジーに限った話ではない

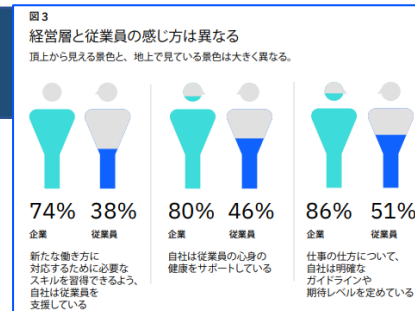
所見 2： **成功の伴は人的資源**

所見 3： **トラウマ級のストレスが企業戦略に色濃く影を落としている**

所見 4： 勝者がいれば敗者もいる、しかし**単独で取り組む者は少ない**

所見 5： 持続可能性の伴は**健康**

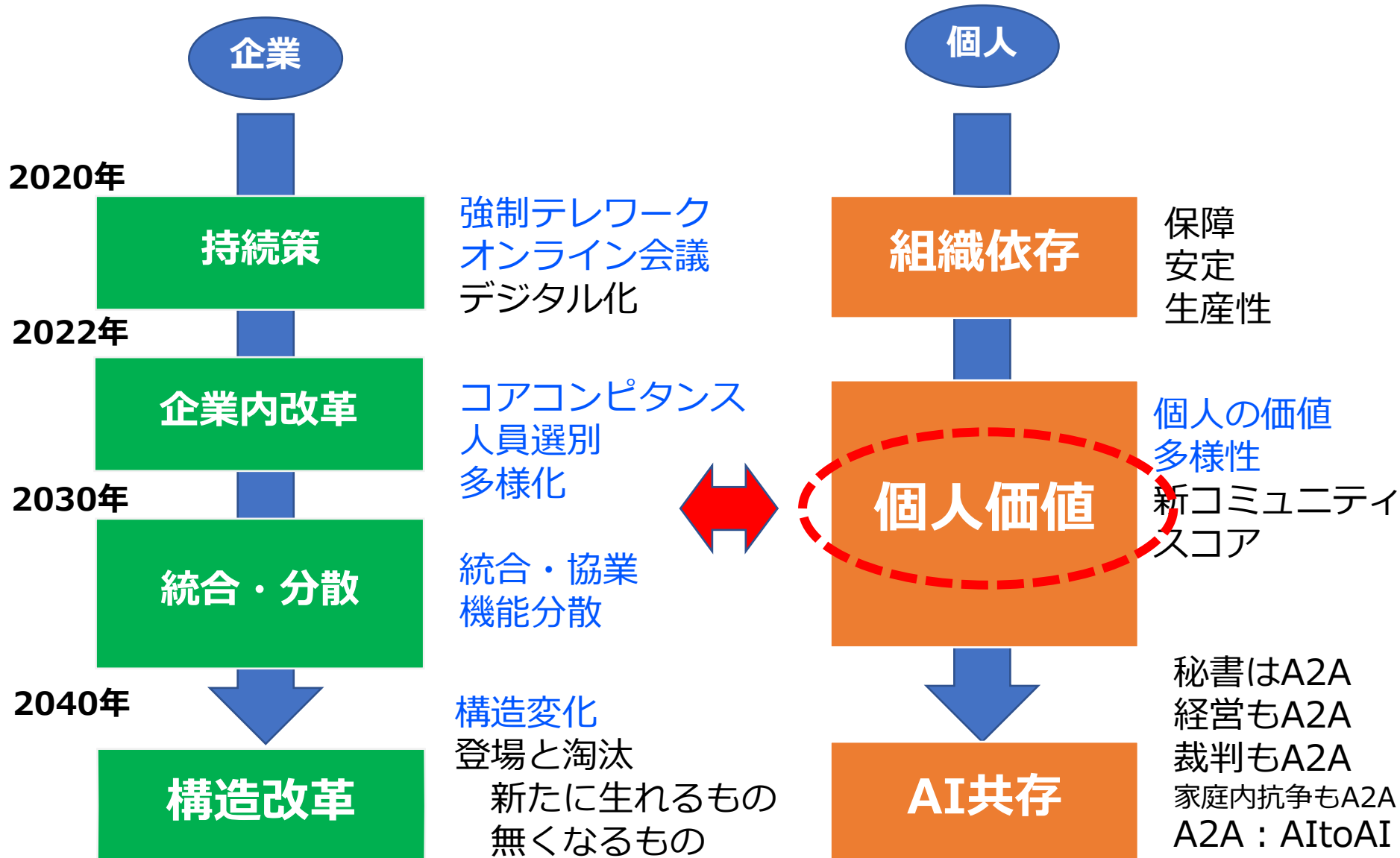
↓
布石を打つのは今



この新たな世界においては、自己満足やノスタルジアに浸る時間的余裕はない。以前の状態に戻りすることもできない。膨大なリスクと機会とが同居することで、潜在的な損失も見返りも大きい。経営層は、恒常的な不確実性、不可避な創造的破壊、そして際限のない変化の時代に備え、ビジネスで成功を収めるための準備を整えなければならない。

1-4. 今後の予想される変化とは？

企業の進む方向と私たちの関係はどうなるのか？



話が飛び過ぎたので、
足元も見ていきましょう。

大きな企業、小さな企業、職務別
にどのような対応が迫られているの
でしょうか？



2. 企業形態での雇用形態と ビジネス機会を考える

2-1. 職務別withコロナでの変化

2-2. 「メンバーシップ型雇用」と「ジョブ型雇用」

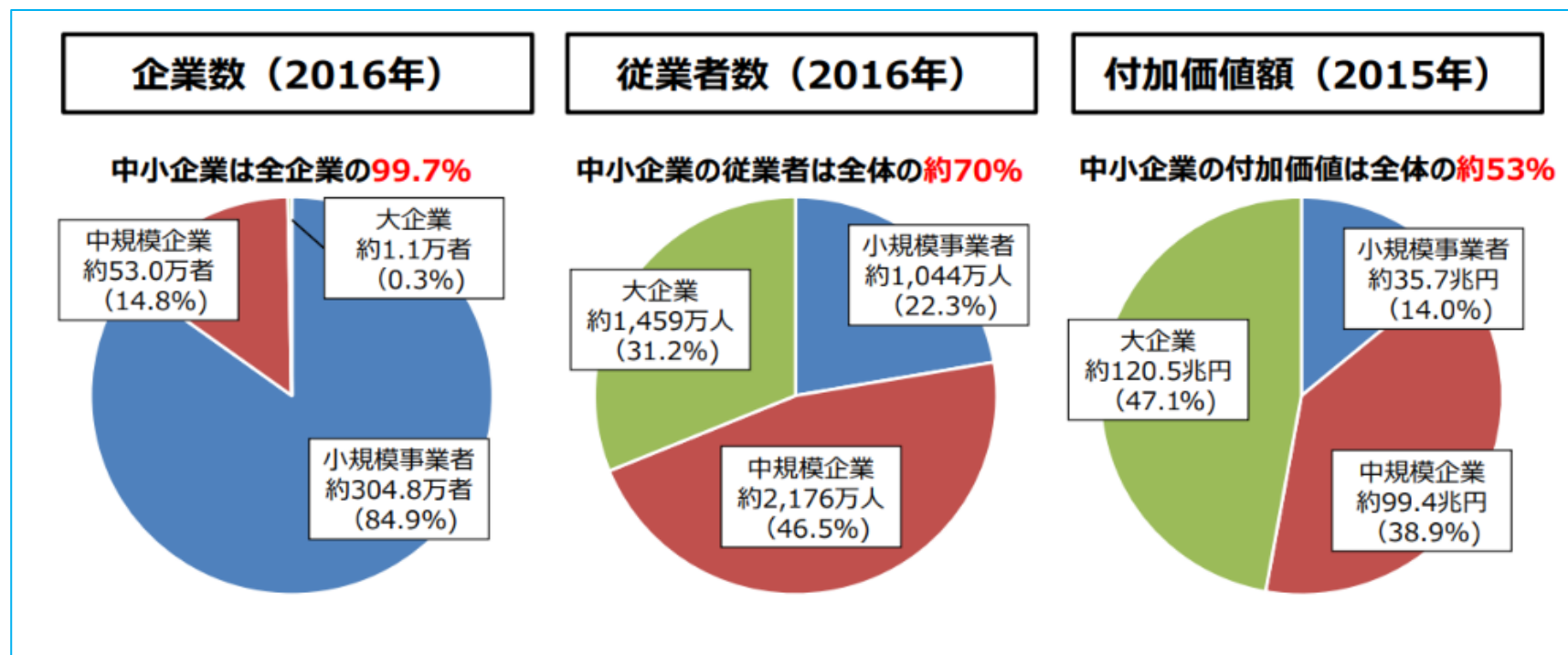
2-3. 企業形態でのwithコロナでの変化とビジネス機会

2-4. 流通業・小売業の働き方の実態と取組例

2-1. 職務別withコロナでの変化

大企業・中小企業・小規模事業者の定義と構成比率

	中小企業		うち 小規模事業者
業種	資本金 または 従業員		従業員
製造業 その他	3億円以下	300人以下	20人以下
卸売業	1億円以下	100人以下	5人以下
サービス業	5,000万円以下	100人以下	5人以下
小売業	5,000万円以下	50人以下	5人以下



出典：総務省・経産省「平成28年経済センサス活動調査」

参考) 中小企業白書：https://www.chusho.meti.go.jp/pamflet/hakusyo/2020/PDF/chusho/99Hakusyo_zentai.pdf

2-1. 職務別withコロナでの変化

	営業	企画・管理	事務	販売 サービス	専門職	技術職
大企業	JOB型 (プロ フェッショナル 化)	JOB型 (プロ フェッショナル 化)	DX推進 ほぼ 自動化	JOB型雇用が進む		
中小企業			ほぼ 自動化 アウト ソース	DX推進		

2-2. 「メンバーシップ型雇用」と「ジョブ型雇用」とは

	定義	メリット	デメリット
メンバーシップ	<u>「人に対して仕事を割り当てる」日本で主流の雇用形態</u> ほとんど就業経験が無い新卒者を潜在的なポテンシャルを重視して社員として雇い、ジョブローテーションによって幅広い職種を体験させ、終身雇用を前提にゼネラリストを養成するのに適した仕組み。 いわゆる「就社」のイメージ	・終身雇用を前提としているため雇用は安定している。 ・企業が社員を育成することを意識し、長期間にわたる人材開発制度のもとで育成される。 ・勤続年数に応じて給与があがっていく（年功序列）	企業の都合による引越しを伴う勤務地の変更・配置転換といったものを受け入れる必要がある。
ジョブ	<u>「仕事に対して人を割り当てる」雇用形態</u> 海外企業で主流の雇用形態。 「職務記述書（ジョブディスクリプション）」にて職務・勤務地・労働時間・報酬などを明確に定めて雇用契約を締結。社員の年齢や勤続年数は関係なく、その人自身の実力・スキル・成果が重要視。 「職に就く」＝「就職」のイメージ	・自分の能力を活かして経験やスキルで報酬を決めることができる。 ・仕事に必要な能力を持った人材を必要なタイミングで募集するため、欠員が出た際に最適な人材を確保しやすい。	・企業の方針転換や経済状況が変化した際に契約終了になる可能性が高い ・自律的にスキルアップができなければキャリアアップが難しい ・新卒者は経験がほとんど無いため仕事を得にくい

2-3.企業形態でのwithコロナでの変化とビジネス機会

企業規模	変化要因	変化の仮説		ビジネス機会
大企業	働き方の多様化	オフィス ワーカ	メンバーシップ ジョブ	- 一部職種で自動化が進む - 高度スキル人材のジョブ型雇用を導入
	技術の自動化	現場 作業者	メンバーシップ	
中小企業 小規模事業者		人材不足		- 人数減少 - 自動化、アウトソース化（高齢者活用等）が進む - ジョブ型比率の増加 - 流動性が高くなる
個人事業主		ワークシェア マッチング 異業種交流		・RPA ・保有資源の見える化・貸出 ・採用、業績評価、管理 ・コミュニケーション ・ヘッドハンティングの効率化 ・採用、業績評価、管理 ・自動化 ・保有資源の見える化と貸出 ・RPA ・自動化 ・ペーパーレス化促進 ・BPO ・シェアードサービス ・スキル、人、仕事の見える化 ・コミュニケーションツールonテレワーク（稟議、勤怠、情報交換など） ・スキルの時間貸し ・DX ・クラウド化へのコーディネート ・情報セキュリティ ・中小企業間のデジタル連携 ・個人事業主としての手続き・管理の自動化 ・BPO ・シェアードサービス ・ジョブハンティングの効率化

2-4. 流通業・小売業の働き方の実態と取組例

流通業の働き方の実態

コロナによる変化

厚生労働省や農林水産省の調査から

人材不足

長時間労働

小売業の非正規雇
用率が高い

労働生産性、労働装
備率が低い

経済産業省の資料から

顧客満足度の低下

在庫不足による機会
損失

レジ待ちの行列による
顧客満足度の低下

万引きによる損失
(H29高齢者の万引きが
40%)

データ活用できる人材
の不足

コロナ禍
エコバッグによる万引き増加

課題に対する取り組み例

①業務負担軽減
の為の取組

早出、遅出2交代制

有給休暇の制度整備

事務事業のテレワーク

レジ自動化

画像、タグ、バーコードに
よる自動化

②バックオフィス業務の
I C T化効率アップ

手書きの自動化

事務処理のR P A化

AI活用した受注・商品
開発・在庫管理システム

③人材不足の解消

高齢者、外国人労働力
の活用

ハナラボノート AI定員に
よる人手不足解消

クイーンズ伊勢丹
A I 商品需要予測でロス
を30%削減

コロナによるジョブオフアリング

④接触機会の軽減

オンライン販売の加速

無人店舗化

では、

ITコーディネータ
はどうしたら良いでしょうか？

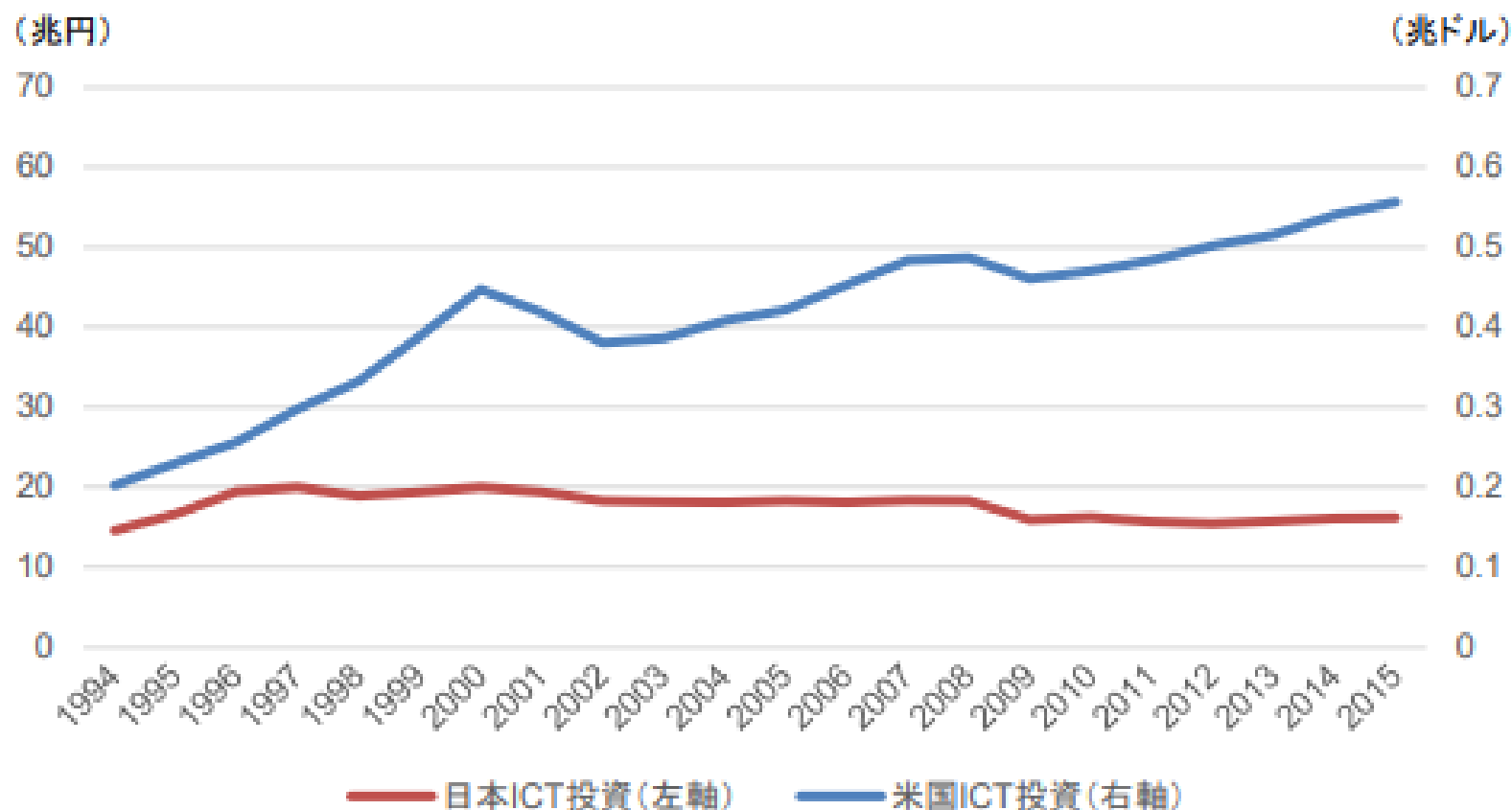
ITCの取巻く環境と様々な支援
を見ていきましょう。



3. ITCとしての活躍の場 とITCを取巻く環境を考える

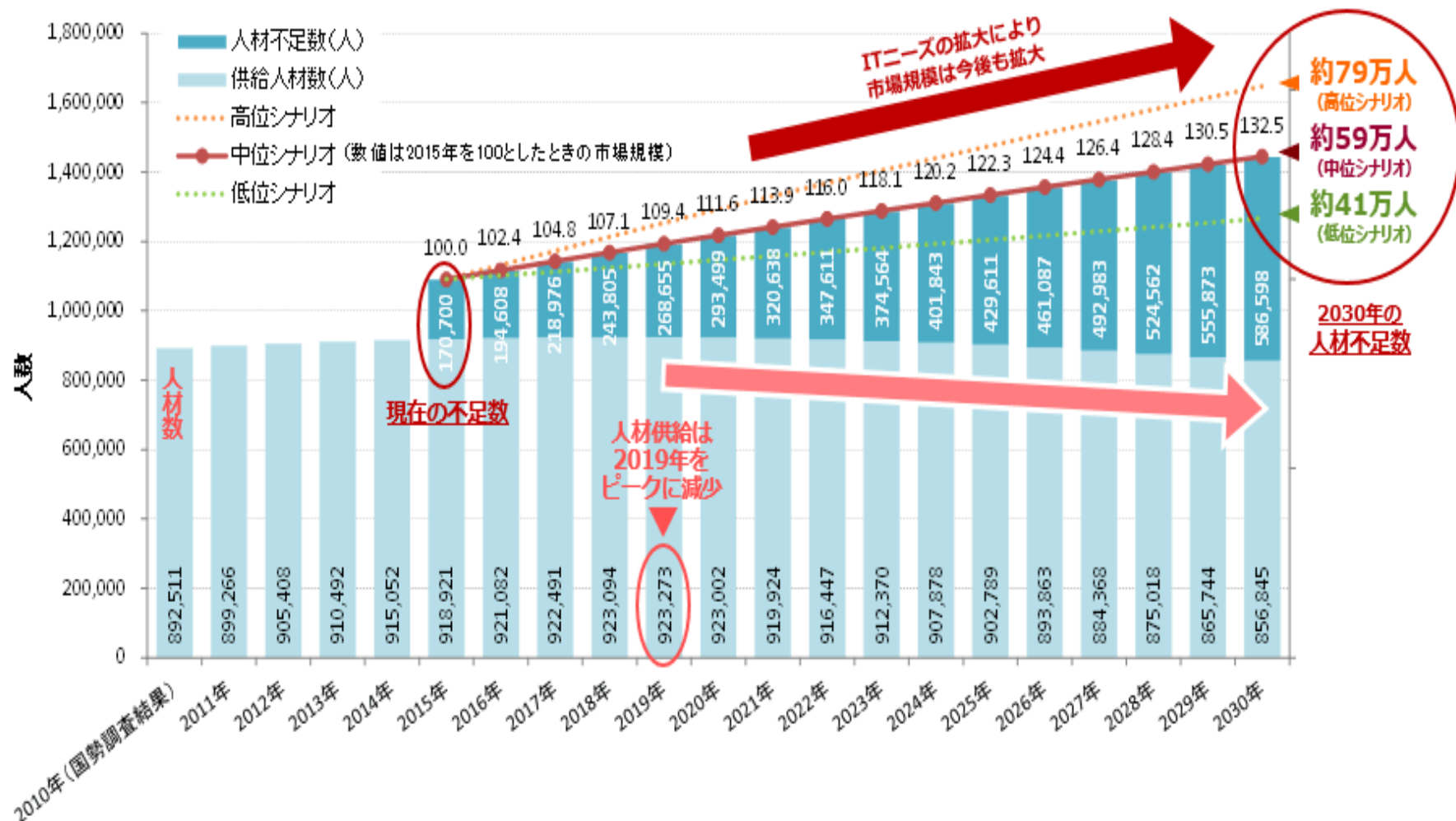
- 3-1. IT投資とIT人材とDX
- 3-2. 国の政策とデジタル予算化を知る
- 3-3. 中小企業への政策とITCの機会は増える
- 3-4. ITCとしての磨き

資料 1 : 日米のICT投資額の推移（名目）

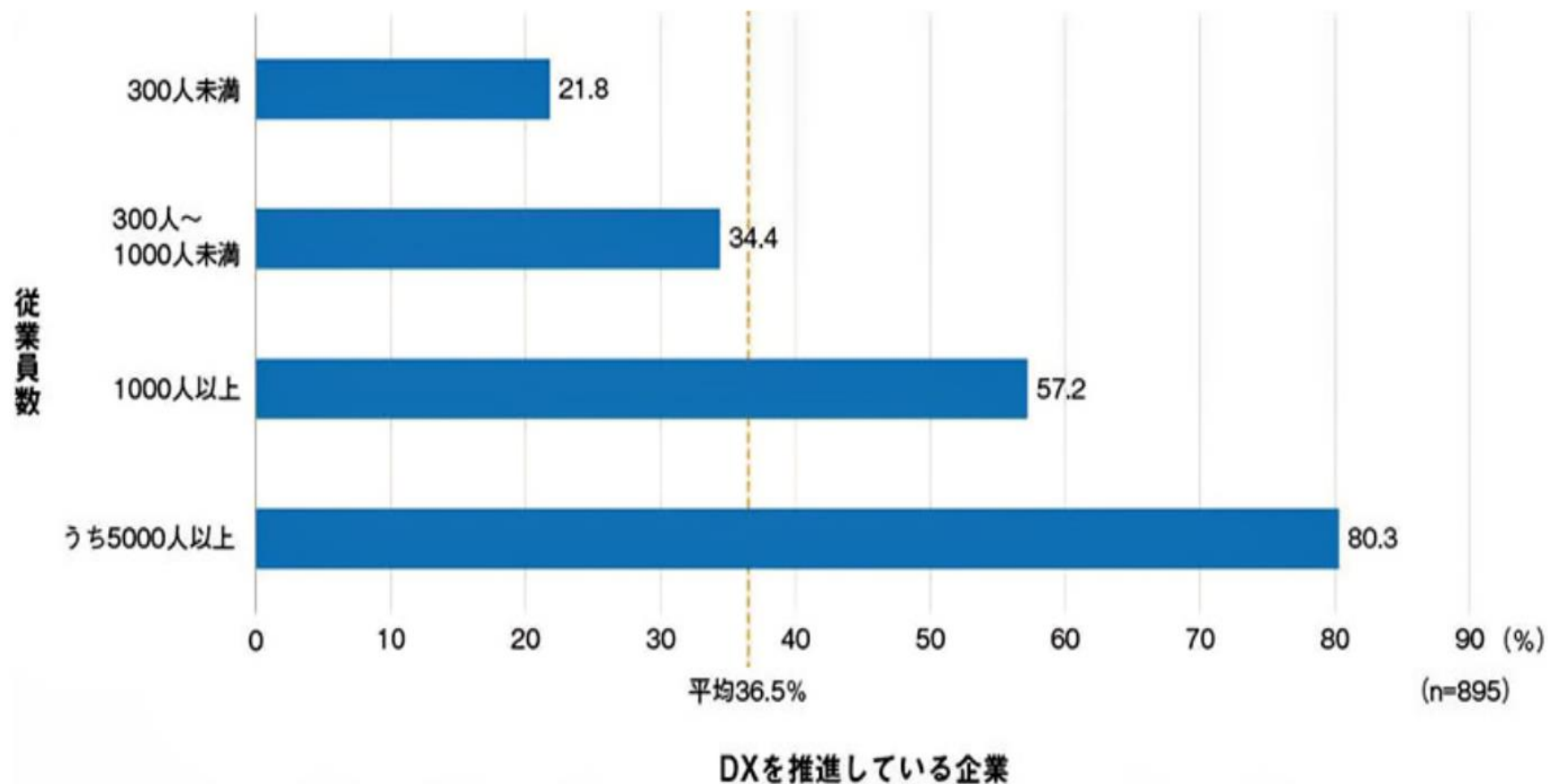


(出典) OECD Stat

資料 2 : 拡大する日本の「IT人材不足」



資料3：中小企業でのDX推進の遅れ



$$DX = (D) \times (X)$$

【経済産業省での デジタルトランスフォーメーション (DX) の定義】

企業がビジネス環境の激しい変化に対応し、データとデジタル技術を活用して、顧客や社会のニーズを基に、製品やサービス、ビジネスモデルを変革するとともに、業務そのものや、組織、プロセス、企業文化・風土を変革し、競争上の優位性を確立すること

デジタル化
IT化



破壊的？

持続的？

イノベーション

経済産業省の2つのレポート

DX レポート
2025年の崖の克服とDX展開

DX 推進指標

●経済産業省のDXレポート
DXレポート（本文）

https://www.meti.go.jp/shingikai/mono_info_service/digital_transformation/pdf/20180907_03.pdf

DX推進指標（サマリー）

<https://www.meti.go.jp/press/2019/07/20190731003/20190731003-2.pdf>

3-1. IT投資とIT人材とDX

DX 推進指標の一部紹介

分類		「DXを実現する上で基盤となるITシステムの構築」に関する指標項目	
ビジョン実現の基盤としてのITシステムの構築		ビジョン実現（価値の創出）のためには、 <u>既存のITシステムにどのような見直しが必要であるかを認識し、対応策が講じられているか。</u>	
	ITシステムに求められる要素	データ活用	データを、リアルタイム等使いたい形で使えるITシステムとなっているか。
		スピード・アジリティ	環境変化に迅速に対応し、求められるデリバリースピードに対応できるITシステムとなっているか。
		全社最適	部門を超えてデータを活用し、バリューチェーンワイドで顧客視点での価値創出ができるよう、システム間を連携させるなどにより、全社最適を踏まえたITシステムとなっているか。
	IT資産の分析・評価	IT資産の分析・評価	IT資産の現状について、全体像を把握し、分析・評価できているか。 （視点： アプリケーション単位での利用状況、技術的な陳腐化度合い、サポート体制の継続性等）
	IT資産の仕分けとプランニング	廃棄	価値創出への貢献の少ないもの、利用されていないものについて、 <u>廃棄</u> できているか。
		競争領域の特定	<u>データやデジタル技術を活用し、変化に迅速に対応すべき領域を精査の上特定し、それに適したシステム環境を構築</u> できているか。
		非競争領域の標準化・共通化	非競争領域について、 <u>標準パッケージや業種ごとの共通プラットフォームを利用し、カスタマイズをやめて標準化したシステムに業務を合わせるなど、トップダウンで機能圧縮</u> できているか。
		ロードマップ	ITシステムの刷新に向けたロードマップが策定できているか。
ガバナンス・体制	ビジョンの実現に向けて、IT投資において、 <u>技術的負債を低減しつつ、価値の創出につながる領域へ資金・人材を重点配分</u> できているか。 （「技術的負債」： 短期的な観点でシステムを開発し、結果として、長期的に保守費や運用費が高騰している状態のこと）		
	体制	ビジョンの実現に向けて、新規に投資すべきもの、削減すべきもの、標準化や共通化等について、全社最適の視点から、部門を超えて横断的に判断・決定できる体制を整えられているか （視点： 顧客視点となっているか、サイロ化していないか、ベンダーとのパートナーシップ等）。	
	人材確保	<u>ベンダーに丸投げせず、ITシステムの全体設計、システム連携基盤の企画や要求定義を自ら行い、パートナーとして協創できるベンダーを選別できる人材を確保</u> できているか。	
	事業部門のオーナーシップ	<u>各事業部門がオーナーシップをもって、DXで実現したい事業企画・業務企画を自ら明確にし、完成責任まで負</u> えているか。	
	データ活用の人材連携	<u>「どんなデータがどこにあるかを分かっている人」と「データを利用する人」が連携</u> できているか。	
	プライバシー、データセキュリティ	DX推進に向け、データを活用した事業展開を支える基盤（プライバシー、データセキュリティ等に関するルールやITシステム）が全社的な視点で整備されているか。	
	IT投資の評価	ITシステムができたかどうかではなく、 <u>ビジネスがうまくいったかどうかで評価する仕組み</u> となっているか。	

出典：経済産業省/DX推進指標

<https://www.meti.go.jp/press/2019/07/20190731003/20190731003-3.pdf>

では、

国のIT関連予算や

中小企業政策を見ていきましょう。



国の2021年度予算案 概算要求 一般会計総額 100兆円超の見通し



令和3年度概算要求では、 菅首相の意向が反映された政策が目立った	コロナ対策	▶ 緊急包括支援交付金による医療提供体制の強化	事項要求
		▶ コロナの検査センターの設置推進や検査実施支援	事項要求
		▶ 民間検査機関の活用による検査体制強化	事項要求
		▶ 保健師の人材バンク創設などによる保健所の機能強化	事項要求
		▶ ワクチンの購入や接種体制の整備	事項要求
	デジタル化	▶ 高度遠隔医療に向けた研究など	5.9億円
		▶ 自治体のデジタル化推進	38億円
		▶ デジタル庁の設置準備関連	事項要求
		▶ 地域企業デジタル化支援で若者の地方での就職を促進	30億円
	社会保障	▶ 医療費が高額となる不妊治療の助成	151億円超
		▶ 雇用調整助成金などによる雇用維持	事項要求
		▶ コロナなどによる離職者向けの再就職支援	247億円超
		▶ 人手不足の企業に従業員を移す「在籍型出向」の支援	44億円

3-2. 国の政策とデジタル予算化を知る

2021年度概算要求の各省の主なIT関連政策

- ・ デジタル関連は**9870億円**
- ・ IT調達一元化は**昨年比23%増の829億円**

担当省庁	項目	要求額	2020年度予算からの増減
内閣官房	情報システム関係予算(一括計上経費)	829億円(要望額含む)	23%増
総務省	マイナンバーカードの普及、利活用促進	1451億円	64%減
	6Gなど先端技術への開発投資	732.5億円	26%増
	5Gや光ファイバーなど通信基盤整備	256.8億円	11%増
	国・地方での行政デジタル化の推進	139.5億円	18%増
	災害時の情報伝達手段の確保	95.2億円	78%増
	情報セキュリティ分野の人材育成や環境構築	83.6億円	41%増
厚生労働省	データヘルスの集中改革プランなどの実施	1039億円+要望額	1%以上増
	ナッジやデータヘルスを活用した健康推進	29億円+要望額	93%以上増
	データヘルスの効果的な実施の推進	9.9億円+要望額	12%以上増
	雇用型テレワークの導入・定着推進	31億円	10倍
	「新型コロナウイルス感染者等情報把握・管理システム(HER-SYS)」による情報収集・活用の効率化	要望額	新規
文部科学省	GIGAスクールサポーター配置促進	53億円	新規
	学習者用デジタル教科書普及促進事業	52億円	260倍
	オンライン学習システムの全国展開、データ利活用推進	36億円	18倍
	「富岳」などの整備、研究施設のリモート化の推進	970.2億円	95%増
	先端研究の強化、研究データプラットフォーム構築	776億円	27%増
経済産業省	共通認証システム「gBizID(GビズID)」などを活用した行政手続きのデジタル基盤・ルールの整備	77億円	79%増
	デジタルを活用した産業の転換	1088億円	24%増
	スタートアップの支援やAIやセンシングへの研究開発推進などイノベーション・エコシステムの創出	1127億円	22%増
内閣府	マイナンバー制度の推進	5億円	2倍
防衛省	自衛隊サイバー防衛隊(仮)の新設などサイバー能力向上	357億円	50%増
財務省	税務手続きのデジタル化・オンライン化など	162億円	新規
法務省	行政手続きのオンライン化および行政機関間の情報連携の推進	118.7億円	1.6倍
農林水産省	スマート農業総合推進対策事業	55億円	3.6倍
	農林水産省共通申請サービス(eMAFF)によるDXの推進	93億円	13倍
国土交通省	インフラ・物流分野などのデジタルトランスフォーメーションの推進	183億円	3.3倍
外務省	旅券の電子申請システムの設計・開発など	21.1億円	9.1倍

経済産業省の経済産業政策の重点

デジタル／仕組みと事業のアップデート

- (1) デジタル基盤・ルールの整備 77 億 (43 億)
- (2) デジタルを活用した産業の転換 389 億 (204 億)
- + IPA・産総研交付金 699 億 (675 億)

レジリエンス／安心して生活できる環境の構築

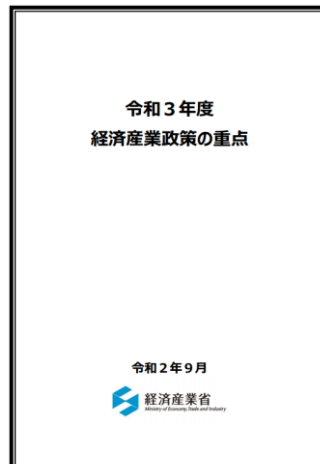
- (1) サプライチェーン強靱化・サプライネット構築 599 億 (440 億)

中小企業・地域

- (1) 中小企業の新陳代謝 517 億 (376 億)
- (2) 地域経済の強化と一極集中是正 132 億 (50 億)

人材・イノベーション

- (2) イノベーション・エコシステムの創出 489 億 (308 億)
- + 産総研交付金 638 億 (616 億)



➡ 次頁参照

3-3. 中小企業への政策とITCの機会は増える

(1) 中小企業の新陳代謝 517 億円 (376 億円)

中小企業の生産性向上を促進するため、みなし中小企業者への支援強化等の成長段階に応じたシームレスな支援により中小企業の成長発展を後押しするとともに、事業継続力強化の基盤を整備する。

○中小企業や小規模事業者による、AI、IoT 等を活用した産学官連携のものづくりを支える技術の研究開発や新しいサービスモデル開発等を支援する。また、「ものづくり補助金」「自治体持続化補助金」「IT 連携支援事業」により中小企業の生産性向上を促進する。

戦略的基盤技術高度化・連携支援事業	147億円 (131億円)
ものづくり・商業・サービス高度連携促進事業	21億円 (10億円)
地方公共団体による小規模事業者支援推進事業 (自治体持続化補助金)	12億円 (12億円)
共創型サービス IT 連携支援事業	5億円 (5億円) 等
* 追記：中小企業生産性革命推進事業 (中小機構運営費交付金)	3600億円 <R1補正>

○中小企業の経営資源引継ぎ (事業承継、M&A 等) について、事業承継診断や譲渡・譲受事業者間の橋渡し等を行う一元的な支援体制を整備するとともに、専門家活用や引継ぎ後の設備投資等を支援する。併せて、中小企業の円滑な事業再生や経営者の再チャレンジに向けた支援を実施する。

中小企業再生支援・事業承継総合支援事業	142億円 (75億円)
事業承継・世代交代集中支援事業	27億円 (新規)

○消費税転嫁状況を含む取引実態を G メン調査等を通じて把握し、サプライチェーン全体にわたる取引環境の改善を図る。

中小企業取引適正化事業	10 億円 (9億円)
消費税転嫁状況監視・検査体制強化事業	32億円 (31億円)

○新型コロナウイルスの影響を受けた中小企業が早期に経営を安定化させ再起、よろず支援拠点や商工会等による経営相談を実施する。

中小企業・小規模事業者ワンストップ総合支援事業	50億円 (42億円)
小規模事業者対策推進等事業	63億円 (59億円)

○新たな生活様式に対応した展示会等イベント産業の高度化を含めた新たなビジネスモデル変革を構築する。

展示会等のイベント産業高度化推進事業	5億円 (新規)
--------------------	----------

○法律立案：「パートナーシップ構築宣言」の拡大等を通じて、フリーランスも含む中小企業・小規模事業者への「取引条件のしわ寄せ」の防止・下請取引の適正化を進めつつ、サプライチェーン全体での付加価値向上や、規模・系列等を越えたオープンイノベーションなどの新たな連携を促進する。

3-3. 中小企業への政策とITCの機会は増える

中小企業支援政策

IT導入補助金2020

令和元年度補正 サービス等生産性向上IT導入支援事業

ミラサポplus↑

Be a Great Small.
中小機構



日本商工会議所
The Japan Chamber of Commerce and Industry

中小企業の
生産性革命を
応援します！

中小企業生産性革命推進事業

中小企業・小規模事業者
の生産性向上に関する
情報発信サイト

IT
プラットフォーム



中小企業
デジタル化応援隊事業

次頁参照

補助金・助成金

9月1日以降に新規申請される方へ

【中小法人・個人事業者のための】

持 続 化 給 付 金

補助金ポータル

使いたい補助金・助成金があるなら補助金ポータル

jGrants
補助金申請システム

中小企業事業主の皆さまへ

「時間外労働等改善助成金」のご案内
新型コロナウイルス感染症対策としてテレワークの新規導入や
特別休暇の規定整備に取り組む中小企業事業主を支援します！

中小企業デジタル化応援隊事業とは？

受付期間：2020年9月1日～2021年1月31日

支援期間：2020年9月1日～2021年2月28日

中小企業
デジタル化応援隊事業

中小企業
デジタル化応援隊事業

デジタル化？ IT活用？
どこから手を付ければ
良いのかわからない

ECサイト構築など
専門家の
アドバイスが欲しい

テレワーク・
オンライン会議導入
検討するも、先に進まない

**全国の中小企業のIT化を
専門家が徹底サポート**

デジタル化を促進したい中小企業と
スキルを活かしたいIT専門家を募集します。

デジタル化・IT活用に悩む
全国の中小企業

フリーランス、副業、兼業の
IT専門家

中小企業・小規模事業者の方

- ✓ スキルや専門知識のあるIT専門家をご紹介します！
また謝金制度により通常よりもリーズナブルに支援が受けられます！
- ✓ 「テレワーク」の始め方をわかりやすく教えます！
- ✓ 「電子マネー」導入方法をお伝えします！
- ✓ 「チャットツール」で社内コミュニケーション活性化のお手伝いをします！



IT専門家の方

- ✓ 相談に対応できるスキルや知識があれば特別な資格などは問いません！
- ✓ 副業・兼業として専門知識やスキルを活かせます！
- ✓ 「ここからアプリ」や「支援提供パッケージ」等の提供により、IT専門家の効率的な活動をバックアップします！
- ✓ オンサイト支援だけでなくオンライン支援もOK
幅広い支援案件が謝金対象！



APP
ここから
アプリ



中小機構が3500円補助

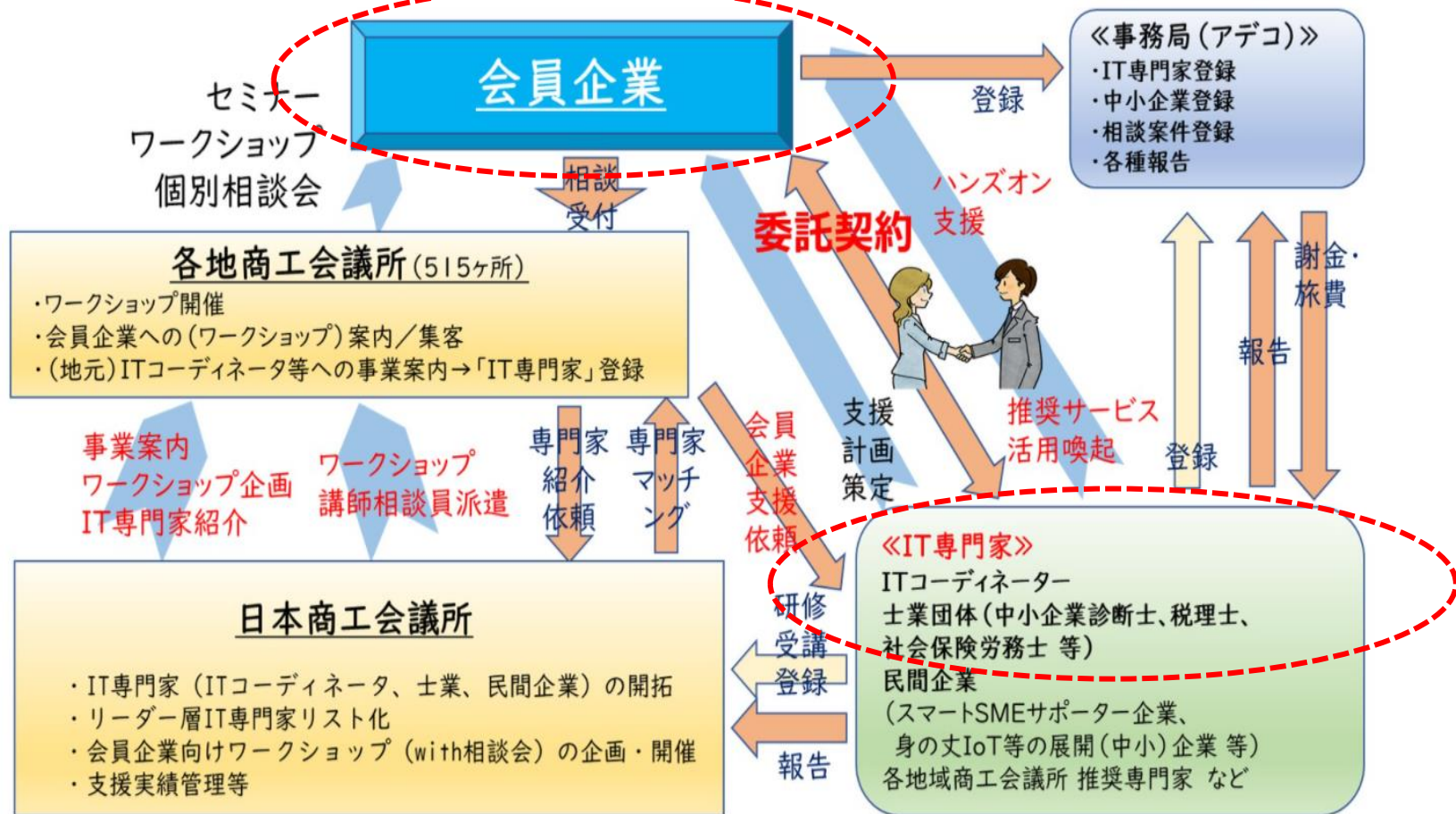
例えば、40時間・4000円/時間の委任契約の場合、

- ・ 専門家が中小受取総額：4000円×40時間＝16万円
- ・ 中小企業の費用負担：500円×40時間＝2万円

3-3. 中小企業への政策とITCの機会は増える

日本商工会議所（会員企業）とITコーディネータの連携

日本商工会議所は、「中小企業デジタル化応援隊」におけるパートナーとして、全国124万会員企業（中小企業が95%）のデジタル化のために、本事業を（受託）推進します。



3-3. 中小企業への政策とITCの機会は増える

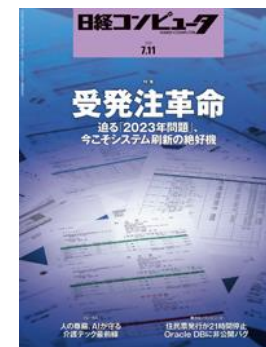
ITコーディネータ協会 中小企業共通EDI認定！



多くの中小企業が「紙・FAX」で行っている非効率な受発注業務
中小企業共通EDIと共通EDI推進サポータが「中小企業のDX」推進

● 中小企業共通EDI認証製品：9社17製品

● 共通EDI推進サポータ認定：71名



出典：中小企業共通EDIサイト：<https://www.edi.itc.or.jp/>

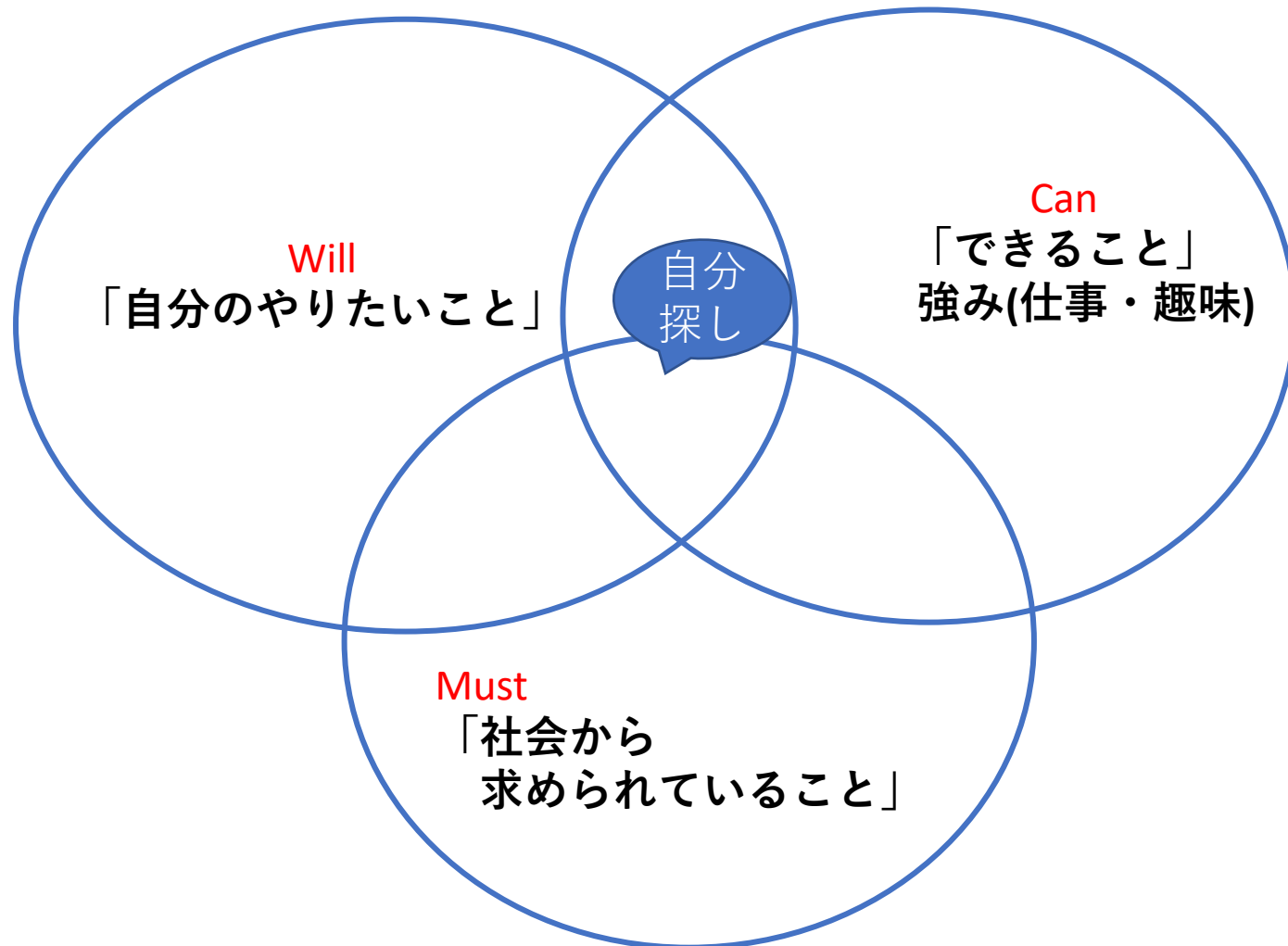
ITC Conference 2020 11/20 (金) 『アフターコロナを見据えたデジタル化戦略』

出典：ITC Conference 2020：<https://www.itcc.itc.or.jp/>

では、
今後の**社会変化・雇用変化**の中で、
我々 **ITコーディネータ**は、
どのように考えていけば良いのか？



ITCとしての振返り（**Will.Can.Must**をおさえる）



高齢者雇用の今後は？ 60歳以上の問題だけではない！

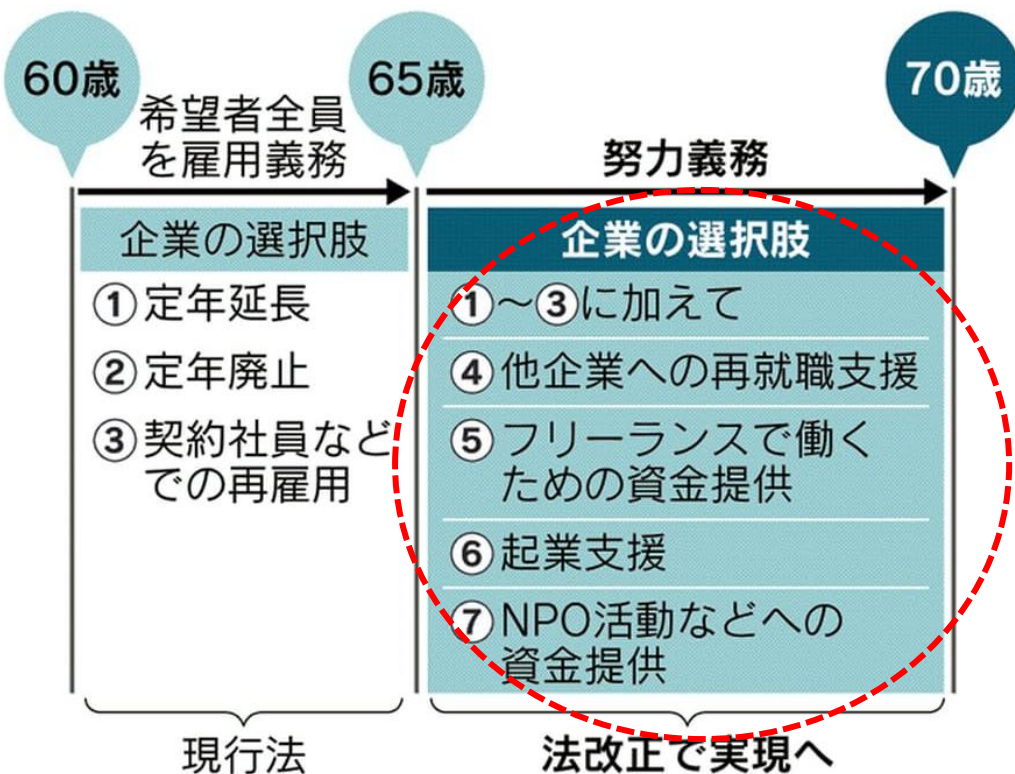
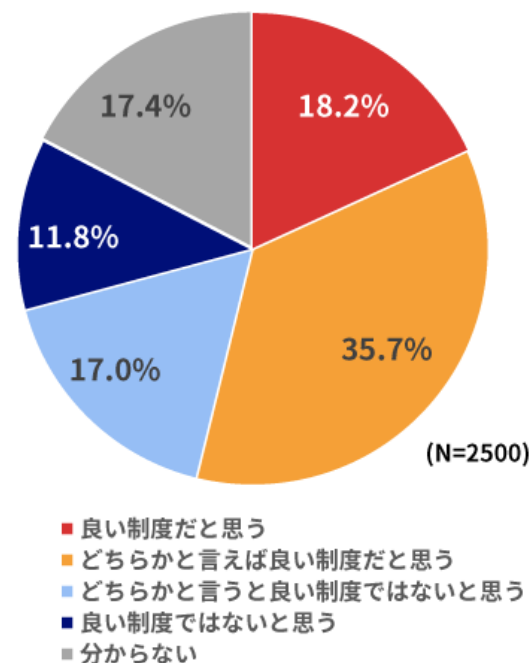


図2 70歳雇用延長制度への賛否



(出所) 野村総合研究所

- ・ 70歳雇用へ企業に努力義務 政府、起業支援など7項目
- ・ 「48歳で会社を辞める」時代がやってきた。大企業で相次ぐ早期退職者募集
- ・ NECが社員向けキャリア支援で新会社設立、シニア社員の人材派遣やあっせん

中小企業を支援するために必要な事？

支援先はどのように探すの？

提案する力

ジェネラリスト
マーケットイン
プロダクトアウト
マーケット選別

アンテナ

経営戦略
事業継承
人材育成
補助金・助成金

頼られる力

統率力・指導力
リーダーシップ力
聞く・説得する力
人脈

スキル力・経験

会計・販売・小売
物流・金融・製造
自治体・インフラ
セキュリティ
AI・分析系・RPA
コンサル・構築力

得意分野は？・棚卸できますか？

得意ファースト！
得意技の横展開！



もう1つ

まとめ

社会構造が急激に変わる

企業構造や雇用体制も大きく変わる

組織依存から個人価値が求められる

デジタル化は止まらない

IT人材は求められている

知識習得・考える機会が増えている

コロナで加速

30歳！
40歳！
50歳！
60歳！
65歳！
70歳！



いつまでに！

何を！

磨きましようか？

我々、自分自身のイノベーション

分科会 2 での

「Withコロナ・afterコロナの中で我々の
取巻く環境の変化とITコーディネータとし
てのビジネス機会について」

第 1 章から第 3 章の説明は以上です。

第 4 章では実際の研鑽活動を紹介します。



ITCイースト東京では分科会4
がその機会をとらえ、実際に
社会の中で活躍できるITCを
目指して、**実践的な研鑽活動**を
行っています。
本日はその一部をご紹介します
頂きます。



4. 中小企業が抱える課題とITCとしての実践的研鑽活動の紹介 ～ITCイースト東京 分科会4 活動より～

4. 中小企業が抱える課題とITCとしての実践的研鑽活動の紹介

～ITCイースト東京 分科会4 活動より～

中小企業のコンサルや中小企業への課題解決の具体策の提案を実際に進めている独立系ITCの協力を得て、

分科会4メンバーが将来ITCとして中小企業の支援を通して社会に貢献できるようにするための★実践的な研鑽活動★を分科会4では行なっています。

問題・課題はなんなの？
目指すゴールは？
どの様にITへ取り組むの？



中小企業の方



研鑽の場 ⇒ 分科会4



ITC

将来、
ITCビジネスに
取り組みたい

- ・実践に役立つ事例研究, 情報共有
- ・実際の実践に体験参加
- ・実践に必要なツール整備

4. 中小企業が抱える課題とITCとしての実践的研鑽活動の紹介

～ITCイースト東京 分科会4 活動より～

【今回ご紹介する★実践的な研鑽活動★】

4-1. 中小企業が抱えるリアルな課題を肌身で感じる活動

4-2. 中小企業の課題解決に向けて具体的に使える手持ち道具を増やす活動

- ・ 自動化(RPA)
- ・ 遠隔をつなぐ(Web会議ツール)

4-3. 中小企業の課題の解決策の提案を体験する活動

4-1. 中小企業が抱えるリアルな課題を肌身で感じる活動

■ 背景と狙い：

ITCイースト東京の会員は、**大手IT企業に所属している方が大半**を占めており、それまでの経験とは違う、ITCとして将来の支援を目指す**中小企業の困りごとや抱える課題を肌身で感じることで、自らの研鑽の方向性や動機付けを確実なものとする**ことを狙いとして本活動を行った。

【分科会4メンバーの当初の想いと活動への期待】

- ・何をウリにしたらいいかわからない
- ・退職後のイメージが描けていない
- ・ITCとして食べていけるのか

⇒ 不安解消したい

- ・ITCとして「きも」となるスキルを得たい
- ・経営者が考えていることを「はだ」感覚で知りたい
- ・ITCとして仕事をするにはどのようなスキルが必要か？
- ・ITCとして独立するのに必要なものを実感する

⇒ 実践力を向上したい



4-1. 中小企業が抱えるリアルな課題を肌身で感じる活動

■ 活動内容：

- ① 中小企業向けのIT活用セミナーで講師を務める独立系のITCにご協力頂き、分科会4のメンバーの中から希望者が、その**講師サポート役としてセミナーに参画し、セミナー内のワークショップの中で、参加中小企業の方が抱える困りごとや課題を直接伺い、解決方法例を助言する**ことを行った。講師からは、主な課題とその解決例を一覧にしたものも提供され、それらも参考にして行った。



- ② **セミナー参加の前**には、ワークショップの運営に必要なではないかということで、**ファシリテーションのポイント**を当日のセミナー内容に合わせて、**習得する**ことも行った。

■ (参考)：

- ・ 当該セミナーの結果は、主催者、参加者共に、大変好評であった。

4-1. 中小企業が抱えるリアルな課題を肌身で感じる活動

■ 活動の効果：＊参加メンバーの感想から・・・

参加した分科会4のメンバーからは以下のような、**中小企業のこと**で改めて認識したことや、中小企業を支援する上での**自分自身の課題**などの感想が寄せられ、本活動の狙いに対する効果を得られた。



★（中小企業の）参加者の方々が**（IT利活用に対して）問題意識をもって参加されていたことを実感した。**

★本質を見誤らないようにするためにも、困りごとや問題となっている事柄から順を追って進められるように、**もう少しケアしてあげられれば良かったかな、と思った。**

★自身としては、（課題解決の）進め方も大事だが、**様々なゴールを持っていなくてはダメなことを認識させられた。**

★ITベンダーの立場では提供可能なものをベースに組み立てられるが、（ITCとして）中小企業に対しては、その企業が持つ課題に対し、安価なツールをいかに安価な形で提供できるかの**引き出しを幅広く持っていないと、悩み相談で終わってしまいそうだ。**

★すぐにIT施策に行きがちだが、実際に参加されている**（中小企業の）皆様はもっと前段で悩まれているということを改めて感じた。**

★このような**（中小）企業さまとの接点は貴重なのでとても勉強になった。**

4-2. 中小企業の課題解決に向けて、知識レベルから具体的に使える手持ち道具を増やす活動

■ 背景と狙い：

将来の独立系ITCを目指すにあたり自身の**具体的な領域**、**得意分野**が見極められず、企業支援の実践に不安を持たれている方々が多い。

これらを解消するために、自身の手持ち道具、得意領域を増やし、**不安を解消**する活動を進める中で、中小企業の課題解決支援に向けて、

- ①「自動化」という「解決策」を参加メンバーが使いこなせるようになる
- ②「遠隔をつなぐ」という「解決策」を参加メンバーが使いこなせるようになる

という目的で、

- ①RPA
- ②Web会議ツール

を取り上げ、これら道具を自分のものにする、として活動を行った。

私の得意分野は何？
強みは何だろう？

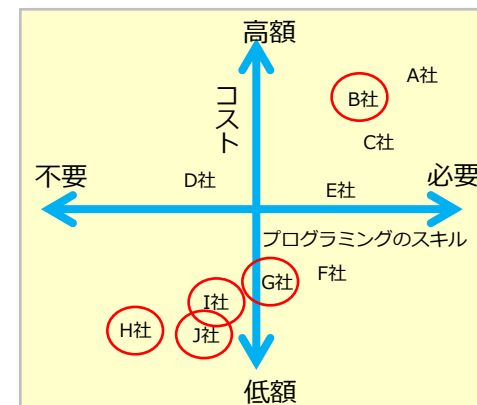
企業の支援に
不安が...



4-2. 手持ち道具を増やす活動 ①：自動化(RPA)

■ 活動内容：

- 2020年4月から、知識習得のみならずRPAを実際に使う・動かすことに注力し、複数メンバーで実践を開始
 - 各RPAの資料を入手、手分してセミナーに参加し情報収集し**メンバー全員**で共有
 - 実際に自動化のシナリオを作成し、自ら体現してみてノウハウを蓄積：**4名で実践**
 - 5種類**のRPAに挑戦
 - シナリオ作成数は延べ**20種類**
 - ✓ コロナ感染者推移集計、複数銘柄株価収集、研修アンケート集計
 - ✓ ファイルのアップロード・ダウンロード、交通費精算チェック等
- RPAベンダーと密に連携し、さらにノウハウを収集
 - RPAベンダー社長様を招いて分科会4定例会にて勉強会を開催
 - その後もZoomを使って定期的に意見交換を実施：**20回**
- さらに、中小企業の中でRPAをどう使うか、何に使うことが効果的か、の**見極めポイント**なども習得
 - 独自の比較表**を作成、**用途に応じたRPA**を推奨できるようにする
 - 複雑な判断ロジックが入る業務ではなく、**ルールに基づいた繰り返し作業**に向いている
- 課題対策でRPAの活用を中小企業・法人にすすめているITCへも協力
 - 提案書作成に協力、提案の場にも参画



4-2.手持ち道具を増やす活動 ①：自動化(RPA)

■ 活動の効果：

あるRPAベンダーの
お客様サポートに協力
することになった

6月に協業提案
10月協力スタート



RPAに関する**講師**
ができるように
なった

5月分科会2勉強会
でセミナー実施



パソコン上で繰り返
し作業をしていた個
人を支援でき、その
作業を自動化した

9月に自動化実践



中小法人での
RPA活用を提案
できるようになった

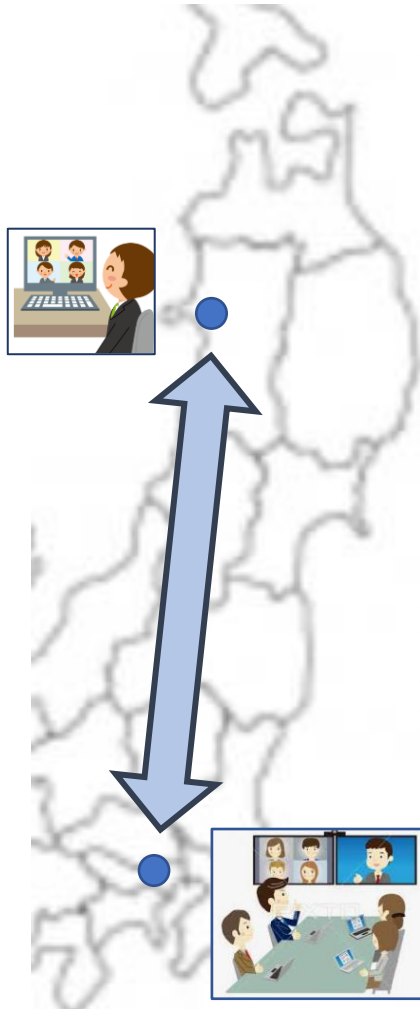
10月に提案実施



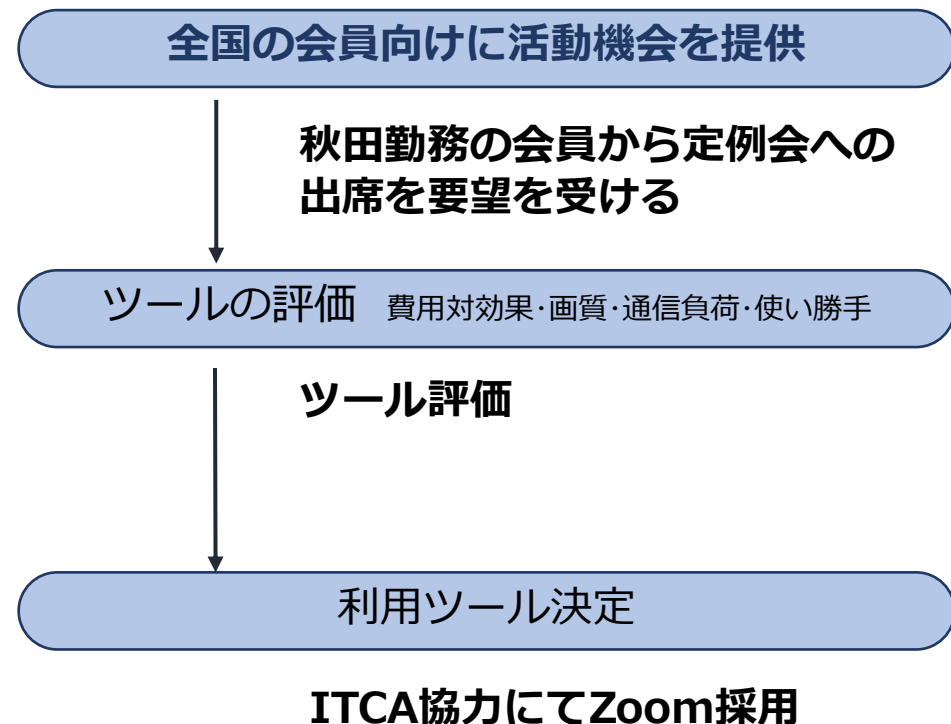
4-2.手持ち道具を増やす活動 ②：遠隔をつなぐ(Web会議ツール)

■ 背景：

- コロナ禍以前(2020年2月)より、分科会4の定例会に遠隔からの参加をWeb会議ツール(Zoom)で実現



■ 経緯：



■ 活動内容：

- 3月に入り、外出自粛でF2Fでの会議が難しくなる中、新しいコミュニケーション手段を活用できるように分科会4として模索し始めた
 - **Zoomセミナーの企画と実施**
 - 当初、集合セミナーを企画していたが、外出自粛により急遽オンラインセミナーへ切り替えて準備・実施
 - ホスト機能など基本的なZoom機能を習得
 - **分科会4の定例会をZoomにて実施**
 - Zoomのセキュリティ確認、安全運用のノウハウ・スキルと合わせて、Zoom会議特有の運営ノウハウも体得
 - **各種Web会議ツールを体験**
 - Zoom、Teams、Webex、HangoutMeet、Chatwork、etc.
 - 費用対効果・画質・音質・通信負荷・使い勝手を評価



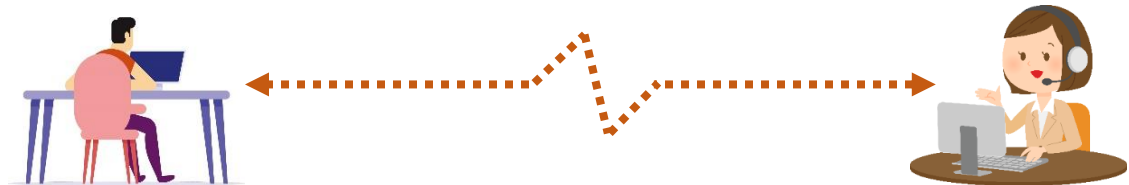
4-2.手持ち道具を増やす活動 ②：遠隔をつなぐ(Web会議ツール)

■ 活動の効果：

- セミナーのZoom運用は初めてだったが**Zoomの知識、運用テクニックとも向上**し、良い経験ができた



- 今回、またその後も含めてのzoomの利用で個人的な**Zoom活用のレベルが上がり**、支援企業への提供サービスが増えたことは個人的にも今回の活動に関わって良かった
- 支援企業様との**サポート・やり取りをZoomで実施**できるようになった



- 中小企業様向けの「はじめてのテレビ会議（Zoom）の体験」と題して、**Zoom体験セミナーを提案**できた



- 適切な参加人数、照明、マイク音量、発言方法、資料共有方法などWeb会議の運用を通じて**Web会議のノウハウを取得**できた



4-3. 中小企業の課題の解決策の提案を体験する活動

■ 背景と狙い：

ITCの活動として中心となる、**中小企業の課題**の原因を分析し解決策を提案する**コンサルティング**は、机上や他の方の体験談からでは学びにくい部分もあり、本活動では**自ら実践体験すること**で、それまでの経験とは違う、ITCとして将来、中小企業の支援を目指す、**自らの研鑽の方向性や動機付けを確実なものとする**ことを狙いとして本活動を、現在行っている。



■ 活動内容：

- ① **コロナ禍で大きな打撃を受けているある飲食店（居酒屋）**を支援している独立系のITCにご協力頂き、分科会4のメンバーの中から希望者が、その飲食店が**集客の改善のために活用しているHPやSNSに焦点をあて**、課題を捉え、原因を分析し、改善策を、協力頂いているITCを通して提案する、まさしく**コンサルティングを実践する**、という活動をスタートしている。
- ② HPやSNS活用の改善に**欠かせない以下のような領域の知識も並行して習得**することも行っている。
例えば、「Webマーケティング」、「SEO対策・SEO対策」、「Googleアナリティクス・その関連用語」、「SNS活用プロモーション」等。

4-3. 中小企業の課題の解決策の提案を体験する活動

HP

<https://youzan1881.wixsite.com/mysite>



<https://www.facebook.com/youzan777>



和風創作居酒屋 侍と撫子の台
所 ようざん

@youzan777・居酒屋・バー

通販サイト <https://youzan001.stores.jp/>



■ 活動の効果：

本活動は、**活動の真っ最中**であり、実践的な研鑽活動としての**効果はまだでていない**が、

机上でのコンサルテーションではなく**実践経験を積むことでの効果を期待**している。

分科会 4 での
活躍できる I T C を目指した
実践的な研鑽活動の一部を紹介させて
いただきました。



最後に、本日までご紹介しました
概算要求・白書・選択の未来2.0
中小企業お役立ち・未来予想図 他
各資料URLは配布資料に添付しました。
興味のある方は是非ご覧ください。



資料集：情報ネタURL

目次

1. 概算要求／令和3年度予算
2. 白書2020
3. 内閣府「選択の未来2.0」
4. 中小企業お役立ちサイト
5. 未来予想図

ご清聴ありがとうございました



資料集：情報ネタURL

目次

1. 概算要求／令和3年度予算
2. 白書2020
3. 内閣府「選択の未来2.0」
4. 中小企業お役立ちサイト
5. 未来予想図

参考資料集 1 2020年概算要求 (1/2)

●総務省

令和3年度総務省所管予算概算要求の概要：https://www.soumu.go.jp/main_content/000709069.pdf
デジタル変革を通じた新しい地域と社会の構築（総務省重点2020）：https://www.soumu.go.jp/main_content/000708927.pdf

●経済産業省

経済産業政策の重点、概算要求・税制改正要望について：<https://www.meti.go.jp/main/yosangaisan/fy2021/index.html>

概算要求のポイント：<https://www.meti.go.jp/main/yosangaisan/fy2021/pdf/01.pdf>

経済産業政策の重点：<https://www.meti.go.jp/main/yosangaisan/fy2021/pdf/02.pdf>

概算要求のPR資料：<https://www.meti.go.jp/main/yosangaisan/fy2021/pr/ippan.html>

地域・中小企業・小規模事業者関係の概算要求等のポイント：<https://www.meti.go.jp/main/yosangaisan/fy2021/pdf/05.pdf>

概算要求のポイント：<https://www.meti.go.jp/main/yosangaisan/fy2021/pdf/07.pdf>

・経済産業政策局

独立行政法人経済産業研究所運営費交付金 19億円（17億）

https://www.meti.go.jp/main/yosangaisan/fy2021/pr/ip/sansei_02.pdf

グローバル・スタートアップ・エコシステム強化事業 17億円（13億）

https://www.meti.go.jp/main/yosangaisan/fy2021/pr/ip/sansei_03.pdf

大企業等人材による新規事業創造促進事業 12億円（新規）

https://www.meti.go.jp/main/yosangaisan/fy2021/pr/ip/sansei_05.pdf

・商務サービスグループ

流通・物流の効率化・付加価値創出に係る基盤構築事業 4億円（3億）

https://www.meti.go.jp/main/yosangaisan/fy2021/pr/ip/shosa_01.pdf

キャッシュレスによる店舗等運営変革促進事業 5億円（新規）

https://www.meti.go.jp/main/yosangaisan/fy2021/pr/ip/shosa_02.pdf

商取引・サービス環境の適正化に係る事業 3億円（2億）

https://www.meti.go.jp/main/yosangaisan/fy2021/pr/ip/shosa_03.pdf

学びと社会の連携促進事業 36億円（13億）

https://www.meti.go.jp/main/yosangaisan/fy2021/pr/ip/shosa_04.pdf

「共創型」サービス・IT連携支援事業 5億円（5億）

https://www.meti.go.jp/main/yosangaisan/fy2021/pr/ip/shosa_05.pdf

・産業技術環境局

研究開発型スタートアップ支援事業 52億円（27億）

https://www.meti.go.jp/main/yosangaisan/fy2021/pr/ip/sangi_03.pdf

スタートアップ向け経営人材支援事業 5億円（新規）

https://www.meti.go.jp/main/yosangaisan/fy2021/pr/ip/sangi_04.pdf

IoT社会実現に向けた次世代人工知能・センシング等中核技術開発 72億円（50億）

https://www.meti.go.jp/main/yosangaisan/fy2021/pr/ip/sangi_09.pdf

革新的ロボット研究開発等基盤構築事業 29億円（3億）

https://www.meti.go.jp/main/yosangaisan/fy2021/pr/ip/sangi_10.pdf

Connected Industries推進・データ共有・AIシステム開発促進事業 30億円（21億）

https://www.meti.go.jp/main/yosangaisan/fy2021/pr/ip/sangi_17.pdf

・商務情報政策局

経済産業省デジタルプラットフォーム構築事業 46億円（29億）

https://www.meti.go.jp/main/yosangaisan/fy2021/pr/ip/shojo_01.pdf

我が国におけるデータ駆動型社会に係る基盤整備 1億円（1億）

https://www.meti.go.jp/main/yosangaisan/fy2021/pr/ip/shojo_02.pdf

デジタル取引環境整備事業 7億円（新規）

https://www.meti.go.jp/main/yosangaisan/fy2021/pr/ip/shojo_03.pdf

次世代ソフトウェアプラットフォーム実証事業 5億円（新規）

https://www.meti.go.jp/main/yosangaisan/fy2021/pr/ip/shojo_04.pdf

産業系サイバーセキュリティ推進事業 20億円（19億）

https://www.meti.go.jp/main/yosangaisan/fy2021/pr/ip/shojo_05.pdf

サイバーセキュリティ経済基盤構築事業 20億円（20億）

https://www.meti.go.jp/main/yosangaisan/fy2021/pr/ip/shojo_06.pdf

独立行政法人情報処理推進機構（IPA）運営費交付金 61億円（58億）

https://www.meti.go.jp/main/yosangaisan/fy2021/pr/ip/shojo_07.pdf

政府情報システムのためのセキュリティ評価事業 2億円（新規）

https://www.meti.go.jp/main/yosangaisan/fy2021/pr/ip/shojo_08.pdf

サイバー・フィジカル・セキュリティ対策促進事業 6億円（4億）

https://www.meti.go.jp/main/yosangaisan/fy2021/pr/ip/shojo_10.pdf

中小企業サイバーセキュリティ対策促進事業 2.9億円（4億）

https://www.meti.go.jp/main/yosangaisan/fy2021/pr/ip/shojo_11.pdf

AI人材連携による中小企業課題解決促進事業 6億円（6億）

https://www.meti.go.jp/main/yosangaisan/fy2021/pr/ip/shojo_12.pdf

・地域経済産業グループ

地域・企業共生型ビジネス導入・創業促進事業 17億円（5億）

https://www.meti.go.jp/main/yosangaisan/fy2021/pr/ip/chiiki_02.pdf

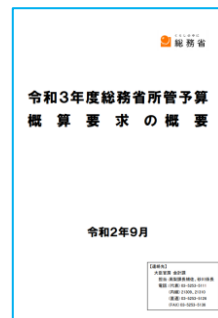
地域未来デジタル・人材投資促進事業 30億円（新規）

https://www.meti.go.jp/main/yosangaisan/fy2021/pr/ip/chiiki_03.pdf

・貿易経済協力局

中堅・中小企業輸出ビジネスモデル調査・実証事業 3億円（3億）

https://www.meti.go.jp/main/yosangaisan/fy2021/pr/ip/keiyo_09.pdf





●中小企業庁

中小企業基盤整備機構運営費交付金 194億円 (175億) https://www.meti.go.jp/main/yosangaisan/fy2021/pr/ip/chuki_01.pdf
中小企業再生支援・事業承継総合支援事業 142億円 (75億) https://www.meti.go.jp/main/yosangaisan/fy2021/pr/ip/chuki_02.pdf
日本政策金融公庫補給金 159億円 (162億) https://www.meti.go.jp/main/yosangaisan/fy2021/pr/ip/chuki_03.pdf
中小企業信用補完制度関連補助・出資事業 78億円 (72億) https://www.meti.go.jp/main/yosangaisan/fy2021/pr/ip/chuki_04.pdf
事業承継・世代交代集中支援事業 27億円 (新規) https://www.meti.go.jp/main/yosangaisan/fy2021/pr/ip/chuki_06.pdf
中小企業取引対策事業 10億円 (9億) https://www.meti.go.jp/main/yosangaisan/fy2021/pr/ip/chuki_07.pdf
中小企業・小規模事業者ワンストップ支援事業 50億円 (42億) https://www.meti.go.jp/main/yosangaisan/fy2021/pr/ip/chuki_09.pdf
中小企業・小規模事業者人材対策事業 12億円 (11億) https://www.meti.go.jp/main/yosangaisan/fy2021/pr/ip/chuki_10.pdf
中小企業連携組織対策推進事業 6億円 (6億) https://www.meti.go.jp/main/yosangaisan/fy2021/pr/ip/chuki_11.pdf
小規模事業者経営改善資金融資事業(マル経融資等) 40億円 (42億) https://www.meti.go.jp/main/yosangaisan/fy2021/pr/ip/chuki_13.pdf
地方公共団体による小規模事業者支援推進事業 12億円 (12億) https://www.meti.go.jp/main/yosangaisan/fy2021/pr/ip/chuki_14.pdf
中小企業実態調査委託費 9億円 (8億) https://www.meti.go.jp/main/yosangaisan/fy2021/pr/ip/chuki_15.pdf
JAPANブランド育成支援等事業 10億円 (10億) https://www.meti.go.jp/main/yosangaisan/fy2021/pr/ip/chuki_16.pdf
ものづくり・商業・サービス高度連携促進事業費 21億円 (10億) https://www.meti.go.jp/main/yosangaisan/fy2021/pr/ip/chuki_17.pdf
戦略的基盤技術高度化・連携支援事業 147億円 (131億) https://www.meti.go.jp/main/yosangaisan/fy2021/pr/ip/chuki_18.pdf
地域の持続的発展のための商業・まちづくり推進事業 29億円 (新規) https://www.meti.go.jp/main/yosangaisan/fy2021/pr/ip/chuki_19.pdf

令和2年度予算「共創型サービスIT連携支援事業」に係る補助金事業者の公募について
<https://www.meti.go.jp/information/publicoffer/kobo/2020/k200806001.html>

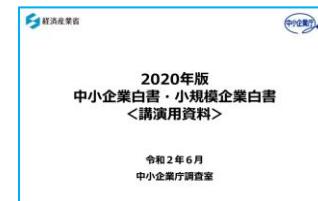
令和3年度経済産業省概算要求が発表！地域・中小企業等関連のポイントを解説：<https://cregio.jp/column/reiwa3gaisanyokyu/>

1. 中小企業再生支援・事業承継総合支援事業
2. 事業承継・世代交代集中支援事業
3. JAPANブランド育成支援等事業
4. ものづくり・商業・サービス高度連携促進事業費
5. 戦略的基盤技術高度化・連携支援事業
6. 地域の持続的発展のための商業・まちづくり推進事業
7. 地域・企業共生型ビジネス導入・創業促進事業
8. 地域未来デジタル・人材投資促進事業
9. グローバル・スタートアップ・エコシステム強化事業
10. 大企業等人材による新規事業創造促進事業
11. 研究開発型スタートアップ支援事業
12. スタートアップ向け経営人材支援事業

経済産業省

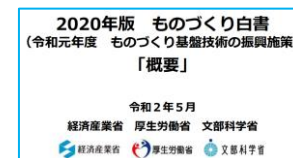
●中小企業白書2020・小規模企業白書2020（経産省・中小企業庁）

- 概要 : https://www.chusho.meti.go.jp/pamflet/hakusyo/2020/PDF/chusho/01Hakusyo_gaiyo_web.pdf
PDF目次・事例 : https://www.chusho.meti.go.jp/pamflet/hakusyo/2020/PDF/chusho/02Hakusyo_mokuji_hanrei_web.pdf
講演資料（要約） : <https://www.chusho.meti.go.jp/pamflet/hakusyo/2020/kaisetsu.pdf>
解説動画（YouTube） : <https://www.chusho.meti.go.jp/pamflet/hakusyo/2020/kaisetsu.html>
全文の目次 : https://www.chusho.meti.go.jp/pamflet/hakusyo/2020/PDF/2020_pdf_mokujityuu.htm
PDF全体版 : https://www.chusho.meti.go.jp/pamflet/hakusyo/2020/PDF/chusho/99Hakusyo_zentai.pdf
PDF図表索引 : https://www.chusho.meti.go.jp/pamflet/hakusyo/2020/PDF/chusho/09Hakusyo_zuhyosakuin_web.pdf
PDF2020中小企業施策 : https://www.chusho.meti.go.jp/pamflet/hakusyo/2020/PDF/chusho/10Hakusyo_R2sesaku_web.pdf
PDF2019中小企業施策 : https://www.chusho.meti.go.jp/pamflet/hakusyo/2020/PDF/chusho/05Hakusyo_R1sesaku_web.pdf



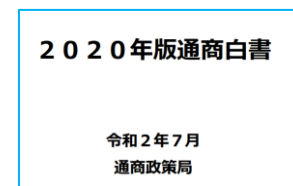
●ものづくり白書2020（経産省）

- 概要 : https://www.meti.go.jp/report/whitepaper/mono/2020/honbun_pdf/pdf/gaiyo.pdf
目次 : https://www.meti.go.jp/report/whitepaper/mono/2020/honbun_pdf/pdf/mokuji.pdf
全体版 : https://www.meti.go.jp/report/whitepaper/mono/2020/honbun_pdf/pdf/all.pdf
HTML版 : https://www.meti.go.jp/report/whitepaper/mono/2020/honbun_html/index.html



●通商白書2020（経産省）

- 概要 : https://www.meti.go.jp/report/tsuhaku2020/pdf/2020_gaiyo.pdf
PDF版 : https://www.meti.go.jp/report/tsuhaku2020/pdf/2020_zentai.pdf
HTML版 : <https://www.meti.go.jp/report/tsuhaku2020/2020honbun/index.html>



●エネルギー白書 2020（経産省エネルギー庁）

- 概要 : https://www.enecho.meti.go.jp/about/whitepaper/2020pdf/whitepaper2020pdf_2019_nenji.pdf

総務省

●情報通信白書2020 (総務省)

ポータル : <https://www.soumu.go.jp/johotsusintokei/whitepaper/index.html>
ポイント : <https://www.soumu.go.jp/johotsusintokei/whitepaper/ja/r02/pdf/01point.pdf>
概要 : <https://www.soumu.go.jp/johotsusintokei/whitepaper/ja/r02/summary/summary01.pdf>
目次 & HTML版 : <https://www.soumu.go.jp/johotsusintokei/whitepaper/ja/r02/pdf/index.html>
全編PDF : <https://www.soumu.go.jp/johotsusintokei/whitepaper/ja/r02/pdf/02honpen.pdf>



●地方財政白書2020 (総務省)

概要 : https://www.soumu.go.jp/main_content/000675973.pdf
PDF : https://www.soumu.go.jp/main_content/000675969.pdf
HTML版 : https://www.soumu.go.jp/menu_seisaku/hakusyo/chihou/32data/index.html

厚生労働省

●厚生労働白書2020 (厚労省) - 令和時代の社会保障と働き方を考える -

概要 : <https://www.mhlw.go.jp/content/000684406.pdf>
PDF : <https://www.mhlw.go.jp/wp/hakusyo/kousei/19/dl/all.pdf>
資料編PDF : <https://www.mhlw.go.jp/wp/hakusyo/kousei/19-2/dl/all.pdf>
資料編HTML版 : <https://www.mhlw.go.jp/wp/hakusyo/kousei/19-2/>
参考 (100人でみた日本) : <https://www.mhlw.go.jp/wp/hakusyo/kousei/19-3/dl/01.pdf>
参考 (日本の1日) : <https://www.mhlw.go.jp/wp/hakusyo/kousei/19-3/dl/02.pdf>

●労働経済白書2020 (厚労省)

要約版 : <https://www.mhlw.go.jp/wp/hakusyo/roudou/19/dl/19-2.pdf>
PDF版 : <https://www.mhlw.go.jp/wp/hakusyo/roudou/19/dl/19-1.pdf>
HTML版 : <https://www.mhlw.go.jp/stf/wp/hakusyo/roudou/19/19-1.html>
参考 (令和元年版労働経済の分析) : <https://www.mhlw.go.jp/wp/hakusyo/roudou/19/19-3.html>

国土交通省

●国土白書2020（国土交通省）

HTML版：<https://www.mlit.go.jp/hakusyo/mlit/h28/hakusho/h29/index.html>
PDF版：<https://www.mlit.go.jp/hakusyo/mlit/h28/hakusho/h29/pdfindex.html>
資料集：<https://www.mlit.go.jp/hakusyo/mlit/h28/hakusho/h29/data/datindex.html>

●観光白書2020（国交省観光庁）

要旨：<https://www.mlit.go.jp/statistics/content/001348580.pdf>
目次：<https://www.mlit.go.jp/statistics/content/001348585.pdf>
1部) 観光の動向：<https://www.mlit.go.jp/statistics/content/001348581.pdf>
2部) コロナ感染症対応と地方創生：<https://www.mlit.go.jp/statistics/content/001348582.pdf>
3部) 令和元年度に講じた施策：<https://www.mlit.go.jp/statistics/content/001348583.pdf>
4部) 令和2年度に講じようとする施策：<https://www.mlit.go.jp/statistics/content/001348584.pdf>
資料集：<https://www.mlit.go.jp/statistics/content/001365113.pdf>

防衛省

●防衛白書（防衛省）

HTML版：https://www.mod.go.jp/j/publication/wp/wp2020/w2020_00.html
目次：<https://www.mod.go.jp/j/publication/wp/wp2020/pdf/index.html>
PDF：https://www.mod.go.jp/j/publication/wp/wp2020/pdf/wp2020_JP_Full.pdf
資料集：<https://www.mod.go.jp/j/publication/wp/wp2020/doc/index.html>



●IPA（情報処理推進機構）

●IT人材白書（経産省／IPA）※DXで成果を出した企業の特徴

概要：<https://www.ipa.go.jp/files/000085256.pdf>

PDFダウンロード先：<https://www.ipa.go.jp/jinzai/jigyuu/about.html>

参考：NEWS（ビジネス+）IT人材白書2020で判明、DXで成果を出した企業の特徴
<https://www.sbbi.jp/article/cont1/43816>

●その他関連資料

セキュリティ白書2020：<https://www.ipa.go.jp/security/publications/hakusyo/2020.html>

AI白書2020：https://www.ipa.go.jp/ikc/publish/ai_hakusyo.html

人材育成スキル標準への取り組み：<https://www.ipa.go.jp/jinzai/hrd/index.html>

デジタル・トランスフォーメーション（DX）推進に向けた企業とIT人材の実態調査

概要：<https://www.ipa.go.jp/files/000082053.pdf>

詳細：<https://www.ipa.go.jp/files/000082054.pdf>

中小規模製造業の製造分野におけるDXのための事例調査報告書：<https://www.ipa.go.jp/files/000084035.pdf>

中小企業向けサイバーセキュリティ事後対応支援実証事業の報告書：

https://www.ipa.go.jp/security/fy2019/reports/sme/otasuketai_houkoku.html

中小企業向けサイバーセキュリティ事後対応支援実証事業：<https://www.ipa.go.jp/files/000082722.pdf>

成果報告概要：<https://www.ipa.go.jp/files/000082723.pdf>

サイバーセキュリティお助け隊 実証参加企業事例集：<https://www.ipa.go.jp/files/000082724.pdf>

「2019年度 中小企業の情報セキュリティマネジメント指導業務」報告書

<https://www.ipa.go.jp/security/fy2019/reports/sme/management.html>

「企業におけるデータ利活用・保護の戦略立案のための手引書（案）の作成」調査報告書

https://www.ipa.go.jp/security/fy2019/reports/ts_research/20200327.html

ITシステム・サービスの業務委託契約書見直しに関する実態調査：<https://www.ipa.go.jp/security/products/products.html>

「2019年度情報セキュリティに対する意識調査」報告書

<https://www.ipa.go.jp/security/economics/ishikichousa2019.html>

ITSS+（プラス）・ITスキル標準（ITSS）・情報システムユーザースキル標準（UISS）関連情報：

<https://www.ipa.go.jp/jinzai/itss/itssplus.html>

未踏事業ポータルページ：https://www.ipa.go.jp/jinzai/mitou/portal_index.html

IPAの各種テレワーク支援施策：<https://www.ipa.go.jp/action/telework/index.html>

厚労省のテレワーク総合ポータルサイト：<https://telework.mhlw.go.jp/info/doc/>

日本テレワーク協会HP：<https://japan-telework.or.jp/>



●内閣府：選択する未来2.0とは？

概要：2014 年経済財政諮問会議の下に「選択する未来」委員会が設置。「未来への選択」では、50 年後においても 1 億人程度の規模を有し、安定した人口構造を保持、少子化・人口減少の克服、生産性の飛躍的向上や地域の再生など 2020 年頃までに取り組むべき対応を取りまとめた。2020年からの「選択する未来2.0」ではそれを踏まえた議論が開始された。（座長：日本総研翁理事長）

選択する未来2.0について：<https://www5.cao.go.jp/keizai2/keizai-syakai/future2/index.html>

選択する未来2.0 中間報告（概要）：<https://www5.cao.go.jp/keizai2/keizai-syakai/future2/gaiyou.pdf>

選択する未来2.0 中間報告（資料）：<https://www5.cao.go.jp/keizai2/keizai-syakai/future2/sankou.pdf>

選択する未来2.0 中間報告（本文）：<https://www5.cao.go.jp/keizai2/keizai-syakai/future2/chuukan.pdf>

参考）新型コロナウイルス感染症の影響下における 生活意識・行動の変化に関する調査（ピックアップ）

<https://www5.cao.go.jp/keizai2/keizai-syakai/future2/20200626/shiryou1-1.pdf>

参考）コロナの経験によって生じた意識・行動の変化

<https://www5.cao.go.jp/keizai2/keizai-syakai/future2/20200626/shiryou1-2.pdf>

参考）雇用・労働と人材育成：<https://www5.cao.go.jp/keizai2/keizai-syakai/future2/20201021/shiryou2.pdf>

参考）少子化・生産性・地域：<https://www5.cao.go.jp/keizai2/keizai-syakai/future2/20200327/shiryou1.pdf>

参考）生産性：<https://www5.cao.go.jp/keizai2/keizai-syakai/future2/20200327/shiryou2.pdf>

参考）AIを活用した社会構想と人口減少社会のデザイン：<https://www5.cao.go.jp/keizai2/keizai-syakai/future2/20200410/shiryou2.pdf>

参考）「満足度・生活の質に関する調査」第 4 次報告書：<https://www5.cao.go.jp/keizai2/manzoku/pdf/report04.pdf>

参考）新型コロナ影響下、生活意識・行動の変化の調査（概要）：<https://www5.cao.go.jp/keizai2/manzoku/pdf/shiryo1.pdf>

参考）新型コロナ影響下、生活意識・行動の変化の調査（本文）：<https://www5.cao.go.jp/keizai2/manzoku/pdf/shiryo2.pdf>

●内閣府では経済財政諮問会議では有識者の意見をヒアリング、一般に公開している。

内閣府の政策：<https://www.cao.go.jp/seisaku/seisaku.html>

内閣府の経済財政政策：<https://www5.cao.go.jp/keizai/index.html>

内閣府の経済財政諮問会議の会議資料：<https://www5.cao.go.jp/keizai-shimon/kaigi/minutes/2020/index.html>

参考資料集 4 中小企業のお役立ちサイト

●中小機構サイト 他補助金などの関連サイト

中小機構：<https://www.smrj.go.jp/index.html>

<https://seisansei.smrj.go.jp/>

<https://ittools.smrj.go.jp/>

中小企業デジタル化応援隊：<https://digitalization-support.jp/>

J-Net21：<https://j-net21.smrj.go.jp/>

中小企業景況調査：https://www.smrj.go.jp/research_case/research/survey/index.html

中小企業景況調査：https://www.smrj.go.jp/research_case/research/survey/all.html

中小企業対策関連予算：<https://www.chusho.meti.go.jp/koukai/yosan/index.html>

「令和元年度補正予算案」及び「令和2年度当初予算案」について（地域・中小企業・小規模事業者関係）

https://www.chusho.meti.go.jp/koukai/yosan/2019/191226yosan00_2.pdf

「中小企業デジタル化応援隊事業」開始：<https://www.meti.go.jp/press/2020/09/20200901006/20200901006.html>

「中小企業デジタル化応援隊事業」開始：<https://ittools.smrj.go.jp/info/feature/cp577f0000001qg2.php>

・利用についての手引書（IT専門家向け）：https://digitalization-support.jp/documents/handbook_supporter.pdf

・利用についての手引書（中小企業者向け）：https://digitalization-support.jp/documents/handbook_company.pdf

・IT専門家向けFAQ：https://digitalization-support.jp/documents/faq_supporter.pdf

・中小企業者等向けFAQ：https://digitalization-support.jp/documents/faq_company.pdf

・相談案件一覧：<https://digitalization-support.jp/documents/issue.pdf>

ミラサポplus：<https://mirasapo-plus.go.jp/> <https://www.mirasapo.jp/budget/guide/about.html>

持続化給付金：<https://jizokuka-kyufu.go.jp/>

地域未来牽引企業：https://www.meti.go.jp/policy/sme_chiiki/chiiki_kenin_kigyoushugi/index.html

IT導入補助金：<https://www.it-hojo.jp/>

IT導入補助金の簡単な説明：<https://hojyokin-portal.jp/columns/it-online>

羅針盤：https://www.mnj2000.net/it_hojo.html

補助金ポータル：<https://hojyokin-portal.jp/>

jGrants：<https://jgrants.go.jp/>

●日本商工会議所サイトから

「持続化給付金」の申請受付開始（中小企業庁）：<https://www.jcci.or.jp/news/trend-box/2020/0501102059.html>

小規模事業者持続化補助金：<https://www.jizokukahojokin.info/>

マル経融資（小規模事業者経営改善資金融資制度）の概要：<https://www.jcci.or.jp/sme/marukei/index.html>

中小企業技術革新制度（日本版SBIR）：<https://www.jcci.or.jp/sme/sbir/index.html>

下請かけこみ寺：<https://www.jcci.or.jp/sme/contracting-out.html>

●未来予想図

未来年表（NRI）：2020-2100 : <https://www.nri.com/jp/knowledge/publication/cc/nenpyo/lst/2020/2020/2020>

未来年表（生活総研） : <https://seikatsusoken.jp/futuretimeline/>

DXが実現する未来予想図（富士通） : <https://blog.global.fujitsu.com/jp/2020-04-15/01/>

未来社会構想2050（三菱総研） : <https://www.mlit.go.jp/policy/shingikai/content/001325314.pdf>

未来社会構想2050（三菱総研） : <https://www.mri.co.jp/knowledge/insight/ecovision/20191011.html>

2050年確実に来る3つの近未来 : <http://www.churun.com/contents/theme01/column01.html>

2050年までの経済社会の構造変化と政策課題（経産省） : https://www.meti.go.jp/shingikai/sankoshin/2050_keizai/pdf/001_04_00.pdf

30年後の日本とは : <https://www.eco-pro.org/page478118.html>

●経済産業省のDXレポート

DXレポート～ITシステム「2025年の崖」の克服とDXの本格的な展開～

https://www.boxsquare.jp/hubfs/resource/pdf/20180907_01.pdf

DXレポート（サマリ） : https://www.meti.go.jp/shingikai/mono_info_service/digital_transformation/pdf/20180907_01.pdf

DXレポート（概要） : https://www.meti.go.jp/shingikai/mono_info_service/digital_transformation/pdf/20180907_02.pdf

DXレポート（本文） : https://www.meti.go.jp/shingikai/mono_info_service/digital_transformation/pdf/20180907_03.pdf

DX推進指標とそのガイダンス : <https://www.meti.go.jp/press/2019/07/20190731003/20190731003-1.pdf>

DX推進指標（サマリー） : <https://www.meti.go.jp/press/2019/07/20190731003/20190731003-2.pdf>

DX推進指標（定性指標） : <https://www.meti.go.jp/press/2019/07/20190731003/20190731003-3.pdf>

DX推進における取締役会の実効性評価項目 : <https://www.meti.go.jp/press/2019/07/20190731003/20190731003-4.pdf>

FIN